

審 議 事 項

| 件名・議案 | 提案者 | 資料 (頁) | 提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載) | 説明者 | |
|-----------------|---|-----------|------------------------------------|---|-------------|
| I 審議事項 | | | | | |
| 1. 規則関係 | | | | | |
| 提案1 | 「地方学術会議の開催について」の幹事会決定について | 会長 | B(7-8) | 地方学術会議の開催について決定するとともに、「日本学術会議の一部移転について」を廃止する必要があるため。 | 会長 |
| 提案2 | 「日本学術会議分野別委員会及び分科会について」の一部を改正すること | 会長 | B(9-10) | 幹事会申合せ「幹事会における提言及び報告の審議の手順について」の決定等に伴い、「日本学術会議分野別委員会及び分科会について」を改正する必要があるため。 | 会長 |
| 2. 委員会関係 | | | | | |
| 提案3 | (機能別委員会) 科学者委員会 (1) 委員会委員及び分科会委員の決定 (追加5件) | 会長 | B(11-12) | 科学者委員会委員及び分科会委員を決定する必要があるため。 | 会長 |
| 提案4 | (機能別委員会) 科学と社会委員会 (1) 分科会委員の決定 (追加1件) | 会長 | B(13-14) | 科学と社会委員会の分科会委員を決定する必要があるため。 | 会長 渡辺副会長 |
| 提案5 | (機能別委員会) 国際委員会 (1) 運営要綱の一部改正 (委員構成の変更1件) | 国際委員長 | B(15-16) | アジア学術会議の日本開催に伴い、国際委員会運営要綱別表1「アジア学術会議等分科会」の構成について一部改正をする必要があるため。 | 武内副会長 |

| | | | | | |
|-----|---|--|------------|---|------------|
| 提案6 | (分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(新規設置50件、委員構成の変更4件) (2)委員会及び分科会委員の決定 (【委員会及び分科会】新規26件、追加20件【小委員会】新規13件) | (1)哲学委員会委員長、法学委員会委員長、統合生物学委員会委員長、臨床医学委員会委員長、環境学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長、情報学委員会委員長、化学委員会委員長、総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長 (2)各部部长 | B(17-110) | 分科会の設置等に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分野別委員会における委員等を決定する必要があるため。 | 会長 各部部长 |
| 提案7 | (課題別委員会) 科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会 (1)設置要綱の一部改正(設置期限の延長) | (1)科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会委員長 | B(111-112) | 科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会について、フォーラムのとりまとめ等のため、委員会の設置期限を延長する必要があるため。 | 会長 |

3. 提言等関係

| | | | | | |
|-----|--|----------------------------|---------|--|-----------------------------------|
| 提案8 | 報告「生命科学における研究資金のあり方」について日本学術会議会則第2条第4号の「報告」として取り扱うこと | 生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会委員長 | C(1-26) | 生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会において、報告をとりまとめたので、関係機関等に対する報告として、これを外部に公表したいため。 ※第二部査読 | 生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会委員長 本間さと幹事 |
|-----|--|----------------------------|---------|--|-----------------------------------|

4. 地区会議関係

| | | | | | |
|-----|--------------------------|-----------|------------|--|-------|
| 提案9 | 地区会議運営協議会委員の追加について決定すること | 科学者委員会委員長 | B(113-114) | 北海道地区会議運営協議会に北海道大学以外の会員・連携会員が少ないため、委員を追加するもの | 三成副会長 |
|-----|--------------------------|-----------|------------|--|-------|

5. 協力学術研究団体関係

| | | | | | |
|------|-----------------------|----|------------|--|-------|
| 提案10 | 日本学術会議協力学術研究団体を指定すること | 会長 | B(115-116) | 日本学術会議協力学術研究団体への新規申込のあった下記団体について、科学者委員会の意見に基づき、指定することとしたい。 ①日中対照言語学会 ②日本機能性食品医用学会 ③日本機能水学会 ④日本光学会 ⑤日本免疫治療学研究会 ⑥能楽学会 ※平成30年1月25日現在2,021団体（上記申請団体を含む） | 三成副会長 |
|------|-----------------------|----|------------|--|-------|

6. 国際関係

| | | | | | |
|------|------------------------------------|----------|------------|--|-------|
| 提案11 | 平成29年度代表派遣について、実施計画の変更及び派遣者の決定すること | 会長 | B(117-118) | 平成29年度代表派遣について、実施計画の変更及び派遣者の決定をする必要があるため。 | 武内副会長 |
| 提案12 | シンガポールの学術機関等との会合へ連携会員を派遣すること | 国際委員会委員長 | - | シンガポールの学術機関等との会合へ会員を派遣したいため ・派遣者：吉野 博（連携会員、SCA事務局長） ・用務期間：平成30年2月26日（月）～2月27日（火） ・派遣場所：シンガポール（シンガポール） ※国際委員会1月22日承認、同アジア学術会議等分科会1月5日承認 | 武内副会長 |

7. シンポジウム等

| | | | | | |
|------|-------------------------------------|------------------------|------------|--|---|
| 提案13 | 公開シンポジウム「文化財保護法の改正と遺跡の保存活用」 | 史学委員会委員長 | B(119-120) | 主催：日本学術会議史学委員会文化財の保護と活用に関する分科会 日時：平成30年5月27日（日）14:15～17:10 場所：明治大学駿河台キャンパス ※第一部承認 | - |
| 提案14 | 公開シンポジウム「コムギタンパク質の食品科学研究最前線」の開催について | 農学委員会委員長 食料科学委員会委員長 | B(121-122) | 主催：日本学術会議農学委員会・食料委員会合同農芸化学分科会、公益社団法人日本農芸化学会 日時：平成30年3月18日（日）9時～11時45分 場所：名城大学天白キャンパス共通講義棟南 2階S202室 ※第二部承認 | - |

| | | | | | |
|------|---|------------------------|------------|---|---|
| 提案15 | 公開シンポジウム 「海外遺伝資源利用研究を円滑に安全に実施するために」の開催について | 農学委員会委員長 食料科学委員会委員長 | B(123-124) | 主催：日本学術会議農学委員会・食料委員会合同農学分野における名古屋議定書関連検討分科会、農学委員会・食料委員会合同農芸化学分科会、公益社団法人日本農芸化学会 日時：平成30年3月18日（日） 9時～11時45分 場所：名城大学天白キャンパス共通講義棟北 2階N204室 ※第二部承認 | — |
| 提案16 | 公開シンポジウム 「畜産物の質的保証：2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて」の開催について | 食料科学委員会委員長 | B(125-126) | 主催：日本学術会議食料科学院会畜産学分科会 日時：平成30年3月30日（金） 9時～12時 場所：東京大学農学部 ※第二部承認 | — |
| 提案17 | 公開シンポジウム 「安全保障と天文学」の開催について | 物理学委員会委員長 | B(127-128) | 主催：日本学術会議物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会 日時：平成30年3月14日（水）16:00～18:00 場所：千葉大学西千葉キャンパス ※第三部承認 | — |
| 提案18 | 公開シンポジウム 「第3回理論応用力学シンポジウム」の開催について | 総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長 | B(129-130) | 主催：日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会 日時：平成30年3月5日（月）13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂 外1室 ※第三部承認 | — |

8. 後援

| | | | | | |
|------|--------------|----|---|--|----|
| 提案19 | 国内会議の後援をすること | 会長 | — | 以下の会議について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ①日本マイクロカウンセリング学会 平成29年度学術研究集会 主催：日本マイクロカウンセリング学会 期間：平成30年3月4日（日） 場所：アルカディア市ヶ谷私学会館 琴平の間（東京都千代田区） 申請者：日本マイクロカウンセリング学会会長 福原真知子 ※第一部及び第二部承認 ②2017年度公正研究推進連絡会議 主催：一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）、東京大学（本部研究推進部研究倫理推進課） 期間：平成30年3月6日（火） 場所：東京大学安田講堂（東京都文京区） 申請者：一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）理事長 浅島誠 ※科学者委員会承認 | 会長 |
|------|--------------|----|---|--|----|

II その他

| | 件名 | 資料 |
|----|---|-----|
| 1. | 第176回総会(4/3~5)の日程案について 日程(案)につきご確認ください | 参考1 |
| 2. | 今後の総会及び幹事会開催予定 次回幹事会は2月22日(木)13時30分開催 | 参考2 |

(案)

●地方学術会議の開催について

平成 30 年 月 日
第 回 幹 事 会 決 定

日本学術会議では、これまでも、地区会議を始め、地方における学術振興のための取組を行ってきたところであるが、より一層強力に地方における学術振興を促進し、もって日本の学術の更なる発展を図るため、以下の方針に基づき地方学術会議を開催することとする。

なお、政府の予算編成過程における議論の中で、日本学術会議が中枢管理機能を一体的に維持した上で地方学術会議を強力に企画・推進する方が地方創生にとって望ましいとの合意が整ったことに鑑み、「日本学術会議の一部移転について」（平成 29 年 8 月 17 日日本学術会議第 250 回幹事会決定）は、廃止する。

- 1 平成 30 年度から、地方学術会議を開催する。
- 2 地方学術会議において、日本学術会議がこれまで進めてきた地方における取組の強化を図ることで、地方創生へのより一層の貢献を図る。具体的には、科学者のみならず地域のリーダー等を巻き込んだ意見交換を通じて地域の課題の解決に貢献することや、様々な地域において若い世代の科学に対する興味・関心を喚起する等の企画を実施する。
- 3 地方学術会議は、我が国に誘致した共同主催国際会議の地方開催等の機を活用するなど、地方大学をはじめとする関係機関等と連携しつつ、幹事会構成員の参加を得て行う。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

日本学術会議分野別委員会及び分科会等について（平成 20 年 10 月 23 日第 67 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|---|--|
| V 分野別委員会又は分科会の提言及び報告等について (略) | V 分野別委員会又は分科会の提言及び報告等について (略) |
| <p>⑥ 提言等の案は、承認を得る幹事会の <u>14日</u> 前までに事務局まで完結した案文を提出してください。その後、<u>事務局は速やかに幹事会構成員に送付</u>します。<u>上記期限に</u> 間に合わない場合は、次回以降の幹事会での審議となります。</p> <p>ただし、期末においては、集中を回避し、幹事会での十分な審議期間を確保するため、提言等の案の提出の最終期限を、平成 32 年 3 月 31 日までに改めて幹事会で定めるものとします。当該最終期限までに提出がなかった場合は、幹事会に付議できないことがありますので御留意ください。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> | <p>⑥ 提言等の案は、承認を得る幹事会の <u>3週間</u> 前までに事務局まで完結した案文を提出してください。その後、<u>幹事会開催日の2週間前までに幹事会構成員に事前送付して一読していただくとともに、意見があった場合には調整</u>をしてください。<u>これらの提出・調整等が</u> 間に合わない場合は、次回以降の幹事会での審議となります。</p> <p>ただし、期末においては、集中を回避し、幹事会での十分な審議期間を確保するため、提言等の案の提出の最終期限を、平成 32 年 3 月 31 日までに改めて幹事会で定めるものとします。当該最終期限までに提出がなかった場合は、幹事会に付議できないことがありますので御留意ください。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> |

附則（平成 30 年 1 月 25 日日本学術会議第 259 回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

（参考）改正理由

①平成29年12月幹事会において決定された申合せ「幹事会における提言及び報告の審議の手順について」第2項「事務局は、原則、幹事会開催の14日前までに幹事会の構成員に提言案を送付する。」に合わせ、提言等の案の事務局への提出期限を改正する必要があるため。

②現行規定では「意見があった場合には調整をしてください」とあるが、提言等の案に対する意見に係る調整は幹事会を経て行っており、実際の対応と乖離があるため、現状に即した改正を行う必要があるため。

【機能別委員会】

○委員の決定（追加6件）

(科学者委員会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 | 推薦 |
|-------|--|------|-----|
| 岸村 顕広 | 九州大学大学院工学研究院応用化学部門・九州大学分子システム科学センター准教授 | 連携会員 | 副会長 |

(科学者委員会男女共同参画分科会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 | 推薦 |
|-------|----------------|------|-----|
| 高橋 裕子 | 津田塾大学学長、学芸学部教授 | 連携会員 | 副会長 |

(科学者委員会学協会連携分科会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 | 推薦 |
|-------|---------------------|------|-----|
| 川口 慎介 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構研究員 | 連携会員 | 副会長 |

(科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 | 推薦 |
|-------|------------------------|------|-----|
| 大矢根綾子 | 産業技術総合研究所ナノ材料研究部門主任研究員 | 連携会員 | 副会長 |

(科学者委員会学術と教育分科会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 | 推薦 |
|-------|--|------|-----|
| 狩野 光伸 | 岡山大学副理事（研究担当）、岡山大学大学院医歯薬学総合研究科副研究科長・教授 | 連携会員 | 副会長 |
| 西嶋 一欽 | 京都大学防災研究所准教授 | 連携会員 | 副会長 |
| 広田 照幸 | 日本大学文理学部教授 | 連携会員 | 副会長 |
| 吉田 文 | 早稲田大学教育・総合科学学術院教授 | 連携会員 | 副会長 |

(科学と社会委員会政府・産業界連携分科会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 | 推薦 |
|-------|---------------|-------|-----|
| 小林 傳司 | 大阪大学教授・理事・副学長 | 第一部会員 | 副会長 |
| 五神 真 | 東京大学総長 | 第三部会員 | 会長 |

国際委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

| 改正後 | | | | 改正前 | | | |
|---------------------------------|---|---|-----------------------------|---------------------------------|---|---|-----------------------------|
| 別表1 | | | | 別表1 | | | |
| 分科会 | 調査審議事項 | 構成 | 備考 | 分科会 | 調査審議事項 | 構成 | 備考 |
| 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2017分科会 | (略) | (略) | (略) | 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2017分科会 | (略) | (略) | (略) |
| 国際会議主催等検討分科会 | (略) | (略) | (略) | 国際会議主催等検討分科会 | (略) | (略) | (略) |
| アジア学術会議等分科会 | 1. アジア学術会議(SCA)の在り方等の検討及び活動の推進に関すること 2. アジア科学アカデミー・科学協会連合(AASSA)への対応に関すること | 副会長(日本学術会議会則第5条第3号担当)及び各部推薦の会員各2名以内並びに会員又は連携会員若干名 | 設置期間:平成29年11月24日～平成32年9月30日 | アジア学術会議等分科会 | 1. アジア学術会議(SCA)の在り方等の検討及び活動の推進に関すること 2. アジア科学アカデミー・科学協会連合(AASSA)への対応に関すること | 副会長(日本学術会議会則第5条第3号担当)及び各部推薦の会員各2名以内並びに会員又は連携会員若干名 <u>を合わせて10名以内</u> | 設置期間:平成29年11月24日～平成32年9月30日 |
| 日本・カナダ女性研究者交流分科会 | (略) | (略) | (略) | 日本・カナダ女性研究者交流分科会 | (略) | (略) | (略) |
| Gサイエンス学術会議分科会 | (略) | (略) | (略) | Gサイエンス学術会議分科会 | (略) | (略) | (略) |
| ISC等分科会 | (略) | (略) | (略) | ISC等分科会 | (略) | (略) | (略) |
| 国際対応戦略立案分科会 | (略) | (略) | (略) | 国際対応戦略立案分科会 | (略) | (略) | (略) |
| フューチャー・アースの国際的展開対応分科会 | (略) | (略) | (略) | フューチャー・アースの国際的展開対応分科会 | (略) | (略) | (略) |

附 則 この決定は、決定の日から施行する。

分野別委員会運営要綱(平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

| 改正後 | | | | | 改正前 | | | | |
|--------|-------------------------------|--|----------------|------------------------|--------|-------------------------------|--|----------------|------------------------|
| 別表第1 | | | | | 別表第1 | | | | |
| 分野別委員会 | 分科会等 | 調査審議事項 | 構成 | 設置期間 | 分野別委員会 | 分科会等 | 調査審議事項 | 構成 | 設置期間 |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 哲学委員会 | 哲学委員会世界哲学構築のための分科会 | 1. 世界哲学の理念についての検討 2. 世界哲学会(World Congress of Philosophy)の招致の検討とその意義と方法の共有に係る審議に関すること | 20名以内の会員又は連携会員 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 | 哲学委員会 | (新規設置) | | | |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 法学委員会 | 法学委員会ジェンダー法分科会 | 1. ジェンダー法学教育・ジェンダー法研究者育成の課題 2. ジェンダー法研究方法論の検討 3. 学術分野とジェンダーに係る審議に関すること | 25名以内の会員又は連携会員 | 平成29年10月30日～平成32年9月30日 | 法学委員会 | 法学委員会ジェンダー法分科会 | 1. ジェンダー法学教育・ジェンダー法研究者育成の課題 2. ジェンダー法研究方法論の検討 3. 学術分野とジェンダーに係る審議に関すること | 15名以内の会員又は連携会員 | 平成29年10月30日～平成32年9月30日 |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 法学委員会 | 法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会 | 1. 第23期に出した提言のフォローアップ 2. 各種調査・ヒアリング 3. 国際比較 4. 政策提言の作成に係る審議に関すること | 25名以内の会員又は連携会員 | 平成29年10月30日～平成32年9月30日 | 法学委員会 | 法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会 | 1. 第23期に出した提言のフォローアップ 2. 各種調査・ヒアリング 3. 国際比較 4. 政策提言の作成に係る審議に関すること | 15名以内の会員又は連携会員 | 平成29年10月30日～平成32年9月30日 |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 法学委員会 | 法学委員会「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会 | 1. 「市民性教育」として法学教育システムを構築するための課題・条件等 2. 国際比較調査等に係る審議に関すること | 25名以内の会員又は連携会員 | 平成29年10月30日～平成32年9月30日 | 法学委員会 | 法学委員会「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会 | 1. 「市民性教育」として法学教育システムを構築するための課題・条件等 2. 国際比較調査等に係る審議に関すること | 15名以内の会員又は連携会員 | 平成29年10月30日～平成32年9月30日 |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 法学委員会 | 法学委員会「セーフティ・ネットのあり方を考える」分科会 | 1. 不平等・格差社会の諸相 2. 社会保障理念の変容 3. 労働法と社会保障法の連携 4. 生涯を通じた医療・介護保障のあり方 5. 「ベーシック・インカム」論 などに係る審議に関すること | 14名以内の会員又は連携会員 | 平成29年10月30日～平成32年9月30日 | 法学委員会 | 法学委員会「セーフティ・ネットのあり方を考える」分科会 | 1. 不平等・格差社会の諸相 2. 社会保障理念の変容 3. 労働法と社会保障法の連携 4. 生涯を通じた医療・介護保障のあり方 5. 「ベーシック・インカム」論 などに係る審議に関すること | 12名以内の会員又は連携会員 | 平成29年10月30日～平成32年9月30日 |

| | | | | |
|---------|---|---|--------------------------------|-----------------------|
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 統合生物学委員 | 統合生物学委員会・環境学委員会合同自然環境保全再生分科会 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 臨床医学委員会 | (略) | (略) | (略) | (略) |
| (略) | 臨床医学委員会臨床ゲノム医学分科会 | ゲノムファーストになりつつある医学・医療のあり方に係る審議に関すること | 15名以内の会員又は連携会員 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 環境学委員会 | 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会 | (略) | (略) | (略) |
| | 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会CIC小委員会 | 「気候と雪氷圏」に関する振興や社会貢献、国際会議等への代表派遣や役員等の推薦、国際会議等の日本招致等に係る審議に関すること | 20名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| | 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会CLIVAR小委員会 | CLIVARに関する研究振興、役員等の推薦、国際会議等への代表の派遣、国際会議等の日本への招致等に係る審議に関すること | 30名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| | 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会ESG小委員会 | 国内外のESG研究の推進と広報、FE国際活動やESG国際事務局との連携推進(役員派遣等)に係る審議に関すること | 15名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| | 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会Future Earth Coasts小委員会 | 国内のFuture Earth Coasts関連活動の推進と、国際的な連携に係る審議に関すること | 20名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |

| | | | | |
|---------|--------------------------------|--------|-----|-----|
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 統合生物学委員 | | (新規設置) | | |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 臨床医学委員会 | (略) | (略) | (略) | (略) |
| (略) | | (新規設置) | | |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 環境学委員会 | 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会 | (略) | (略) | (略) |
| | | (新規設置) | | |
| | | (新規設置) | | |
| | | (新規設置) | | |
| | | (新規設置) | | |

| | | | |
|--|--|--------------------------------|-----------------------|
| 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会GEWEX小委員会 | GEWEXに関する研究・学問分野の推進、社会貢献、役員等推薦、国際会議招致・代表派遣他に係る審議に関すること | 30名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会GLP小委員会 | 地球人間圏の諸分野に共通する諸問題、地球環境・防災分野への社会還元に係る審議に関すること | 20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会IGAC小委員会 | 国内外におけるIGAC関連研究・能力育成の計画や進捗、及び日本の関与や連携に係る審議に関すること | 30名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会iLEAPS小委員会 | iLEAPSに関わる国内外の研究動向を見極め、関連学問分野を推進し、社会貢献に資するための事項に係る審議に関すること | 20名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会IMBeR小委員会 | 国内のIMBeR研究の推進とFUTURE EARTH関連研究との連携及び国際的な連携協力に係る審議に関すること | 25名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会PAGES小委員会 | 地球古環境の研究の振興、普及及び社会貢献に関する案件、役員等の推薦、国際会議等への代表の派遣、国際会議等の日本への招致に係る審議に関すること | 20名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会SOLAS小委員会 | SOLAS関連研究の国内実施体制を構築し、分野連携・国際連携を推進する具体的方策に係る審議に関すること | 20名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会SPARC小委員会 | SPARCと連携した国際的及び国内的な成層圏・対流圏科学の振興、普及及び社会貢献に係る審議に関すること | 25名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| (略) | (略) | (略) | (略) |

| | | | |
|--------|-----|-----|-----|
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (略) | (略) | (略) | (略) |

| | | | | |
|-----------|--|--|----------------|-----------------------|
| | 統合生物学委員会・環境学委員会合同自然環境保全再生分科会 | 自然再生と生態系インフラストラクチャー(特にEco-DRR)のための学術と政策及び多様な主体の連携に係る審議に関すること | 10名以内の会員又は連携会員 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 地球惑星科学委員会 | (略) | (略) | (略) | (略) |
| | 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会 | (略) | (略) | (略) |
| | 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会Clic小委員会 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 |
| | 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会CLIVAR小委員会 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 |
| | 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会ESG小委員会 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 |
| | 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会Future Earth Coasts 小委員会 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 |
| | 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会GEWEX小委員会 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 |
| | 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会GLP小委員会 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 |

| | | | | |
|-----------|--------------------------------|-----|-----|-----|
| | (新規設置) | | | |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 地球惑星科学委員会 | (略) | (略) | (略) | (略) |
| | 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会 | (略) | (略) | (略) |
| | (新規設置) | | | |
| | (新規設置) | | | |
| | (新規設置) | | | |
| | (新規設置) | | | |
| | (新規設置) | | | |
| | (新規設置) | | | |

| | | | |
|--|---|--------------------------------|-----------------------|
| 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会IGAC小委員会 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 |
| 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会iLEAPS小委員会 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 |
| 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会IMBeR小委員会 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 |
| 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会PAGES小委員会 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 |
| 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会SOLAS小委員会 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 |
| 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会SPARC小委員会 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 | 環境学委員会に記載 |
| (略) | (略) | (略) | (略) |
| 地球惑星科学委員会IUGG分科会 | (略) | (略) | (略) |
| 地球惑星科学委員会IUGG分科会IACS小委員会 | IACSと連携した国内外の雪氷圏科学、測地学の振興、普及と社会貢献に関する事項他に係る審議に関すること | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 地球惑星科学委員会IUGG分科会IAG小委員会 | 1. IAGに関する国際連携 2. 測地学の振興・普及及び社会貢献に係る審議に関すること | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |

| | | | |
|------------------|-----|-----|-----|
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (略) | (略) | (略) | (略) |
| 地球惑星科学委員会IUGG分科会 | (略) | (略) | (略) |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |

| | | | |
|------------------------------------|---|--|-----------------------------------|
| 地球惑星科学委員会 IUGG分科会IAGA小 委員会 | IAGAと連携した国際／ 国内の地球電磁気学・超 高層大気物理学の振興 等及び国際対応に係る 審議に関すること | 10名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者 | 平成30年1 月25日～平 成32年9月 30日 |
| 地球惑星科学委員会 IUGG分科会IAHS小 委員会 | IAHSに関する国際対 応、及びIAHSと連携した 国際的・国内的な水文科 学の振興、普及、社会貢 献に関する諸事項に係る 審議に関すること | 20名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者 | 平成30年1 月25日～平 成32年9月 30日 |
| 地球惑星科学委員会 IUGG分科会IAMAS小 委員会 | IAMASに関する国際連 携、関連する気象学・大 気科学の振興・普及及び 社会貢献に関する諸事 項に係る審議に関するこ と | 20名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者 | 平成30年1 月25日～平 成32年9月 30日 |
| 地球惑星科学委員会 IUGG分科会IAPSO小 委員会 | IAPSOに関する国際連 携、海洋物理学の振 興、普及及び社会貢献に 関する諸事項に係る審議 に関すること | 20名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者 | 平成30年1 月25日～平 成32年9月 30日 |
| 地球惑星科学委員会 IUGG分科会IASPEI小 委員会 | IASPEIに関する国際連 携、地震学・地球内部物 理学の振興、普及及び社 会貢献に関する諸事項 の審議 | 20名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者 | 平成30年1 月25日～平 成32年9月 30日 |
| 地球惑星科学委員会 IUGG分科会IAVCEI 小委員会 | IAVCEIに関連する国際 及び国内研究の促進と 普及及び社会貢献、IAV CEI役員等の推薦等に 係る審議に関すること | 15名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者 | 平成30年1 月25日～平 成32年9月 30日 |
| 地球惑星科学委員会 IUGS分科会 | (略) | (略) | (略) |
| 地球惑星科学委員会 IUGS分科会IGCP小 委員会 | 1. 国内活動推進、新規 提案プロジェクトの支援と 国内推薦 2. 役員等の推薦、国際 会議等への代表派遣 に係る審議に関すること | 10名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者 | 平成30年1 月25日～平 成32年9月 30日 |
| 地球惑星科学委員会 IUGS分科会ILP小委 員会 | 地質学・地球物理学の境 界複合分野に係る審議 に関すること | 12名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者 | 平成30年1 月25日～平 成32年9月 30日 |

| | | | |
|----------------------|-----|-----|-----|
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| 地球惑星科学委員会 IUGS分科会 | (略) | (略) | (略) |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |

| | | | |
|----------------------------------|---|---|-----------------------------------|
| 地球惑星科学委員会 IUGS分科会IAGC小 委員会 | 地球化学分野の国際・国 内学会の連携活動に係 る審議に関すること | 3名以内の連 携会員及び 会員又は連 携会員以外 の者合わせて 7名以内 | 平成30年1 月25日～平 成32年9月 30日 |
| 地球惑星科学委員会 IUGS分科会ICS小委 員会 | 1. IUGSのCommission であるICSの活動を支 え、国内活動を推進する ための審議 2. 地質科学の物差しで ある地質年代及び、それ を支える層序学の振興 3. 層序学を支える人材 育成の方策の提案 に係る審議に関すること | 10名以内の 会員又は連 携会員若しく は会員又は 連携会員以 外の者 | 平成30年1 月25日～平 成32年9月 30日 |
| 地球惑星科学委員会 IUGS分科会IAH小委 員会 | IUGS、IAHと連携した国 際的 | | |

| | | | |
|---------------------------------------|---|---|-----------------------------------|
| 地球惑星科学委員会 SCOR分科会 | (略) | (略) | (略) |
| 地球惑星科学委員会 SCOR分科会 GEOTRACES小委員会 | GEOTRACES計画に係 わる国内外研究の実施、 SSC会議へ代表者派 遣、社会貢献等に係る審 議に関すること | 20名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者 | 平成30年1 月25日～平 成32年9月 30日 |
| 地球惑星科学委員会 SCOR分科会SIMSEA 小委員会 | 1. SIMSEA計画に係る 国内研究、国際連携研 究の推進 2. SIMSEA計画に係る 国内研究・国際連携研究 の交流促進 3. SIMSEA計画とその 成果の広報 に係る審議に関すること | 25名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者 | 平成30年1 月25日～平 成32年9月 30日 |
| 地球惑星科学委員会 SCOR分科会IIOE-2 小委員会 | IIOE-2計画に係わる国 内研究・国際連携研究に 係る審議に関すること | 15名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者 | 平成30年1 月25日～平 成32年9月 30日 |
| (略) | (略) | (略) | (略) |
| 情報学委員会 | (略) | (略) | (略) |
| 情報学委員会国際サイ エンスデータ分科会 | (略) | (略) | (略) |
| 情報学委員会国際サイ エンスデータ分科 会WDS小委員会 | 1. WDSに関連するデー タ組織間の連携とデータ 活動の活性化 2. IBWDCが保有する データの長期保全・公開 態勢 3. データに対するDOI付 与の拡大 4. データリポジトリ国際 認証に向けた環境整備 5. CODATA、SCOST EP、RDA、IRDR、 Future Earth等における 国際データ関連活動との 連携 6. アジア・大洋州地域に おけるWDS関連活動の 振興 に係る審議に関すること | 5名以内の会 員又は連携 会員及び20 名以内の会 員又は連携 会員以外の 者 | 平成30年1 月25日～平 成32年9月 30日 |
| (略) | (略) | (略) | (略) |
| 化学委員会 | 化学委員会化学企画分 科会 | (略) | (略) |

| | | | |
|-------------------------|------------------|-----|-----|
| 地球惑星科学委員会 SCOR分科会 | (略) | (略) | (略) |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (略) | (略) | (略) | (略) |
| 情報学委員会 | (略) | (略) | (略) |
| 情報学委員会国際サイ エンスデータ分科会 | (略) | (略) | (略) |
| (新規設置) | | | |
| (略) | (略) | (略) | (略) |
| 化学委員会 | 化学委員会化学企画分 科会 | (略) | (略) |

| | | | | |
|---------|---|--|--------------------------------|-----------------------|
| | 化学委員会化学企画分科会情報科学との融合による新化学創成小委員会 | 1. 化学分野におけるBigDataとAIの活用 2. 情報科学との融合による新化学体系の構築と教育 3. 設計・最適反応・プロセスの知の統合・構造化に係る審議に関すること | 30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 総合工学委員会 | (略) | (略) | (略) | (略) |
| | 総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会 | (略) | (略) | (略) |
| | 総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会地球温暖化対応の視点からのエネルギー対策・政策検討小委員会 | 1. 省エネギャップの研究及び省エネ対策 2. 電力自由化の下での温暖化対策 3. 分野横断的なシステムの温暖化対策 4. エネルギー需給におけるイノベーション 5. その他、地球温暖化対応としてのエネルギー対策・政策に係る審議に関すること | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| | 総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会熱エネルギー利用の社会実装基盤小委員会 | 1. 個別に存在する熱源データの集積と需要側の利用可能量推算に基づく、熱の質・量、地理的条件を俯瞰できる熱需給データベースの検討 2. 社会実装可能な熱利用技術・システムの選択、需給マッチングとそれに要求される課題抽出及び要素技術と市場ニーズの統合に必要な条件の検討 3. シンポジウム開催など社会への発信に係る審議に関すること | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |

| | | | | |
|---------|--------------------------|-----|-----|-----|
| | (新規設置) | | | |
| | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 総合工学委員会 | (略) | (略) | (略) | (略) |
| | 総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会 | (略) | (略) | (略) |
| | (新規設置) | | | |
| | (新規設置) | | | |

| | | | |
|--|---|--------------------------------|-----------------------|
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 | (略) | (略) | (略) |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会安全目標の検討小委員会 | 1. 各工学システムにおける安全目標の具体的提案 2. リスクとベネフィットの関係における安全目標 3. 各分野安全目標の共通基本概念の明確化 4. 社会的影響と安全目標に係る審議に関すること | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会 | 1. 化学兵器の安全な処理に関する総合的対策の指針(まとめ) 2. ヒ素を含有する廃棄物の処理と安全対策 3. 海外の化学兵器処理の現状・留意点に係る審議に関すること | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会工学システムに対する安心感等検討小委員会 | 1. 各工学システムにおける「安心感」の明確化(「安全」との関係) 2. 各工学システムにおける「快適感」等の感性の明確化に係る審議に関すること | 20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| (略) | (略) | (略) | (略) |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会 | (略) | (略) | (略) |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算力学小委員会 | 1. 計算力学に関する今後の国内体制や国際連携、国際貢献のあり方 2. アジアや世界との連携方策と将来のあり方に係る審議に関すること | 20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |

| | | | |
|---|-----|-----|-----|
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 | (略) | (略) | (略) |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (略) | (略) | (略) | (略) |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算シミュレーションと工学設計分科会 | (略) | (略) | (略) |
| (新規設置) | | | |

| | | | |
|--|---|--------------------------------|-----------------------|
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会心と脳など新しい領域検討小委員会 | 1. 計算科学専門の研究者に加えて、脳科学者、心理学者、認知科学者、ロボット学者などの参画 2. 「心と脳に関する」シミュレーションモデルの構築と教育のあり方などの議論と情報発信に係る審議に関すること | 25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算音響学小委員会 | 1. 計算音響学についての意思の表出の発出 2. その実現に向け、計算音響学についての深掘 3. 課題別委員会の設置を目指した活動に係る審議に関すること | 20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会人工知能の発展がもたらす大規模シミュレーションの新たな役割小委員会 | 1. 機械学習等の最新のAI技術及びビッグデータに関する技術の調査 2. 上記に対する大規模シミュレーションの役割に係る審議に関すること | 25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算科学を基盤とした産業競争力強化の検討小委員会 | 1. シミュレーションソフトウェアの産業利用の現状と課題の調査 2. 計算科学を産業競争力強化に繋げるための技術的・政策的課題を議論し、報告書にまとめることに係る審議に関すること | 25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 総合工学委員会原子力安全に関する分科会 | (略) | (略) | (略) |
| 総合工学委員会原子力安全に関する分科会福島第一原発事故調査に関する小委員会 | 1. 最大津波波高及び発生頻度評価の妥当性 2. 事故発生防止対策の原子力規制のあり方に係る審議に関すること | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |

| | | | |
|---------------------|-----|-----|-----|
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| 総合工学委員会原子力安全に関する分科会 | (略) | (略) | (略) |
| (新規設置) | | | |

| | | | |
|--|--|--------------------------------|-----------------------|
| 総合工学委員会原子力安全に関する分科会原子力連絡小委員会 | 1. 原子力安全とその周辺に関する研究、教育、広報のあるべき姿 2. 上記に関する複数学会間の連携及び企画に係る審議に関すること | 30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 総合工学委員会原子力安全に関する分科会研究用原子炉の在り方検討小委員会 | 1. 研究用原子炉のあるべき役割 2. 研究用原子炉の持つべき機能 3. 研究用原子炉の備えるべき要件 4. 研究用原子炉の共同利用体制に係る審議に関すること | 25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 総合工学委員会原子力安全に関する分科会原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会 | 1. 公開、未公開の測定結果の収集 2. データアーカイブの構築・公開 3. 事故進展解析と環境汚染の関連性等に関する研究グループ間の学際的な情報交換に係る審議に関すること | 25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 機械工学委員会 | (略) | (略) | (略) |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 | (略) | (略) | (略) |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会安全目標の検討小委員会 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 |

| | | | |
|---|-----|-----|-----|
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| 機械工学委員会 | (略) | (略) | (略) |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 | (略) | (略) | (略) |
| (新規設置) | | | |

| | | | |
|--|------------|------------|------------|
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会工学システムに対する安心感等検討小委員会 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 |
| (略) | (略) | (略) | (略) |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会 | (略) | (略) | (略) |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算力学小委員会 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会心と脳など新しい領域検討小委員会 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算音響学小委員会 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会人工知能の発展がもたらす大規模シミュレーションの新たな役割小委員会 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 |

| | | | |
|-------------------------------------|-----|-----|-----|
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (略) | (略) | (略) | (略) |
| 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算シミュレーションと工学設計分科会 | (略) | (略) | (略) |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |
| (新規設置) | | | |

| | | | | | | |
|--|---|------------|------------|------------|--|--------|
| | 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会 計算科学を基盤とした産業競争力強化の検討小委員会 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 | 総合工学委員会に記載 | | (新規設置) |
|--|---|------------|------------|------------|--|--------|

附則

この決定は、決定の日から施行する。

【24期にて初設置8件】

哲学委員会分科会の設置について

分科会等名：世界哲学構築のための分科会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 哲学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員又は連携会員 |
| 3 | 設置目的 | これまで哲学は暗黙裡に西洋(西欧・北米)をモデルとしてきたが、グローバル化された現代世界においては哲学的営為をより広い世界的な文脈と視野から問い直す必要性に迫られている。狭い哲学分野だけではなく、文学、宗教、芸術、科学、神話などの多様な領域、および東アジアを始めとする世界各地で培われてきた思想伝統を対話させ交流させることが必要である。対話を通じて、従来顧みられなかった思考のあり方を再発見し、それらのあいだに多様性と共通性を見出して、世界化された視点から自らの思想基盤について反省的に検討することが、今日の哲学に関わる者の責務である。こうした真の多様性と相互批判の中で哲学を打ち鍛え直そうとする運動を「世界哲学」と呼び、その理念を構築する。2023年の世界哲学会大会(WCP)を日本に誘致し、「世界哲学」に理念に据え、グローバリズムの中でかえって萎縮している哲学を解放することが本分科会の目的である。 |
| 4 | 審議事項 | 1. 世界哲学の理念についての検討 2. 世界哲学会(World Congress of Philosophy)の招致の検討とその意義と方法の共有 に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※24期にて初設置 |

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名： 臨床ゲノム医学分科会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 臨床医学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 15名以内の会員又は連携会員 |
| 3 | 設置目的 | <p>内閣総理大臣が本部長を務める健康・医療戦略本部、及び関連省庁全てが参画する健康・医療戦略推進会議において、2014年7月に、「健康・医療戦略」が閣議決定された。この中で、ゲノム医療の実現に向けた基盤整備や取組の推進が掲げられ、2015年1月には、ゲノム医療を実現するための取組を関係府省・関係機関が連携して推進するために、健康・医療戦略推進会議の下に、「ゲノム医療実現推進協議会」が設置され、2015年6月に「ゲノム医療実現に向けた診療・研究体制（概念図）案」を公表した。さらに、2017年5月に「医療実装に資する課題への取組状況」が報告され、ゲノム情報を医療応用していくための種々の取組が開始されている。</p> <p>現在、日本学術会議では基礎生物委員会に「遺伝学分科会」と「ゲノム科学分科会」が設けられているが、ゲノム医療実現推進のためには、臨床医学委員会に「臨床ゲノム医学分科会」を設置し、基礎科学、基礎医学に留まらない臨床の場における遺伝学、ゲノム学のあり方を検討することが必要であり、これは時代の要請とも言える。特に、臨床遺伝医学は既存の診療科や専門領域の枠組みを超えた横断的な視点で考える必要があり、その意味でも様々な領域の識者によって構成される日本学術会議が果たせる役割は大きい。</p> |
| 4 | 審議事項 | ゲノムファーストになりつつある医学・医療のあり方に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※24期にて初設置 |

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 F E ・ W C R P 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名 : Future Earth Coasts 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○環境学委員会 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | Future Earth Coasts は、Future Earth の中で沿岸域における持続可能性と地球スケールの環境変化への適応を目指した研究プロジェクトで、I G B P と I H D P の下で実施されていた L O I C Z (Land-Ocean Interactions in the Coastal Zone) の後継である。そこで本小委員会は、L O I C Z からの継続性を考慮しながら、日本国内における Future Earth Coasts の活動の中心的な運営活動を担う。Future Earth Coasts の国際的活動との連携を図ると共に、沿岸域に関する国内の自然科学・工学・社会科学研究者が連携し、政策決定者、産業界との協業を目指して活動する。 |
| 4 | 審議事項 | 国内の Future Earth Coasts 関連活動の推進と、国際的な連携に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※24期にて初設置 |

地球惑星科学委員会 SCOR 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IIOE-2 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 50年前にSCORが中心となり展開した国際インド洋調査(IIOE)では、インド洋の海洋科学に関する多くの成果を得た。その後の新たな科学的発見、観測網や数値計算技術の発展を背景として、インド洋の海洋科学の更なる展開を目指し、SCOR、IOC、IOGOOSが主体となって物理、化学、生物、地学、気象等を含む総合的な多分野連携研究として、IIOE-2が2015年12月から5年間の予定で始まった。国際IIOE-2の重要性に鑑み、本小委員会は国内対応体として機能する。インド洋の海洋科学研究において我が国が先導的役割を担う実施体制を構築し、国内での他分野連携研究や国際連携を推進する具体的方策を審議する。 |
| 4 | 審議事項 | IIOE-2計画に係わる国内研究・国際連携研究に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※24期にて初設置 |

化学委員会化学企画分科会小委員会の設置について

分科会等名：情報科学との融合による新化学創成小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 化学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | <p>Society5.0では、サイバー空間とフィジカル空間の高度な融合の重要性が提唱され、膨大なデータのI o T集積、A Iによる解析とロボティクスの連動の動きが加速している。モノづくり分野では、すでにデータ駆動社会に適合する、予測に基づく材料デザイン、そしてその製造法について、材料科学と情報科学の融合が進められている。化学関連産業においても、ビックデータの活用、I o T、A Iを組み込んだ、新薬・新製品設計、反応最適化、製造におけるサプライチェーン、プロセス最適化などが進められつつある。</p> <p>学術としての化学は、産業・社会の大きな動きに連動し、それを支えつつ、自らも変わっていく必要はないだろうか。膨大な実験・解析情報の共有化、計算科学を連動させたビックデータを扱うケモインフォーマティクス、A Iによる全合成経路の最適化、さらに計算科学・コンビケムロボティクスとA Iとの連動による新反応経路の探索と最適プロセスは、化学体系そのものの再構築、さらには化学教育の有り方の議論にもつながる。</p> <p>本小委員会は、産学官の幅広い分野の方々にご参画いただき、情報科学との融合による新化学創成の可能性、またそれを通じた社会貢献について、議論する場としたい。</p> |
| 4 | 審議事項 | <p>1. 化学分野におけるBigDataとA Iの活用</p> <p>2. 情報科学との融合による新化学体系の構築と教育</p> <p>3. 設計・最適反応・プロセスの知の統合・構造化に係る審議に関すること</p> |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※24期にて初設置 |

総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク
 検討分科会小委員会の設置について

小委員会名：工学システムに対する安心感等検討小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○総合工学委員会 機械工学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | <p>本小委員会は新設である。「工学システムに対する安全・安心・リスク検討分科会」では、第23期までに「安全」や「リスク管理」に関する小委員会活動を行ってきたが、これまでの分科会や小委員会における検討の中で、工学システムの「安全」や「リスク管理」の論理面だけでなく、工学システムが関係者や社会に与える「安心」あるいは「安心感」の必要性が明らかになった。</p> <p>「安心感」「快適感」等「感性」に関する研究の歴史はまだ浅い。「感性工学」の創設は約50年前、日本感性工学会の設立は約25年前、Massachusetts Institute of TechnologyのRosalind W. Picardが“Affective Computing”を著したのも約20年前である。日本学術会議でも約10年前に小委員会で「現代社会における感性工学の役割」が取り纏められた。しかし昨今、世界的にも注目が集まっており、今回、新たな側面から検討する。検討に際し、総合工学の強みを生かし、他国に先駆け、「感性」の課題を本質的により深く探るために必要な事項について議論し情報発信することを目指す。</p> |
| 4 | 審議事項 | <p>1. 各工学システムにおける「安心感」の明確化（「安全」との関係）</p> <p>2. 各工学システムにおける「快適感」等の感性の明確化に係る審議に関すること</p> |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※24期にて初設置 |

総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
小委員会の設置について

分科会等名：人工知能の発展がもたらす大規模シミュレーションの新たな役割 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○総合工学委員会 機械工学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 本小委員会は「計算科学シミュレーションと工学設計分科会」のもとに24期において新規に開始する。機械学習等の人工知能(AI)の技術革新は目覚しく、その様々な活用が模索されている一方、計算科学においては計算機ハードウェアの著しい発展とともに、シミュレーションの規模と能力が飛躍的に大きくなった。さらには、物理的な問題にとどまらず、災害時の避難、交通流など、社会的なシミュレーションにも対象を広げている。そこでシミュレーションとAIを組み合わせることで、新たな学問領域の展望および産業への応用が期待されている。また、社会に蓄積されているビッグデータや実験によって得られる計測データとシミュレーションとを組み合わせることで、予測精度を向上させるような方法論も研究されている。ここでは、このような最新のAI技術、ビッグデータ、および大規模シミュレーションの技術動向を調査するとともに、その結果を報告書としてまとめ、これからの計算科学の発展の方向を探る。 |
| 4 | 審議事項 | 1. 機械学習等の最新のAI技術及びビッグデータに関する技術の調査 2. 上記に対する大規模シミュレーションの役割に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※24期にて初設置 |

総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
小委員会の設置について

分科会等名：計算科学を基盤とした産業競争力強化の検討小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○総合工学委員会 機械工学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | <p>本小委員会は「計算科学シミュレーションと工学設計分科会」のもとに24期において新規に開始する。</p> <p>これまで、わが国では、国家プロジェクトなどを通じて数多くのシミュレーションソフトウェアの開発が促進され、計算機シミュレーションの利用は、ものづくりをはじめとする様々な産業領域で拡大している。しかし、開発されたシミュレーションソフトウェアが特定の産業分野における標準的な要素技術として定着し、真の意味で産業競争力強化に寄与しうるまでには、一般に長期にわたる継続的な機能の高度化・改良・普及と、これを可能にする体制の構築・維持が必要である。この点で、国産のシミュレーションソフトウェアの成功例はまだ多いとは言えない。</p> <p>本小委員会では、シミュレーションソフトウェアの現状を、産業への実装を中心とした視点から調査する。更に、計算科学の研究成果を産業競争力強化に寄与しうる技術として発展させて裾野を広げ、それにより計算科学の基盤を強化するという好循環を実現するため、今後解決すべき技術的・政策的課題、必要とされる人材およびその育成、情報分野をはじめとする他分野との連携などについて議論し、その結果を報告書としてまとめる。</p> <p>委員の人数構成は産、学同じ程度とし、産学で課題を共有する。</p> |
| 4 | 審議事項 | <p>1. シミュレーションソフトウェアの産業利用の現状と課題の調査</p> <p>2. 計算科学を産業競争力強化に繋げるための技術的・政策的課題を議論し、報告書にまとめることに係る審議に関すること</p> |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※24期にて初設置 |

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：ジェンダー法分科会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 法学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 25名以内の会員又は連携会員 |
| 3 | 設置目的 | ジェンダー法学会等を中心とした活動により、法学分野の諸課題のジェンダー視点による再検討が進められてきたが、なお、課題は多い。とくに、ジェンダー法研究者の育成やジェンダー法学教育のあり方については、いっそうの検討が必要とされている。日本学術会議では、第一部を中心に領域横断的な「ジェンダー研究分科会」(仮称)の設置が予定されており、それと連携して活動するためにも、ジェンダー法分科会を設置して法学の観点からこの問題を検討していくことが必要である。 |
| 4 | 審議事項 | 1. ジェンダー法学教育・ジェンダー法研究者育成の課題 2. ジェンダー法研究方法論の検討 3. 学術分野とジェンダーに係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成29年10月30日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※委員の構成の変更 |

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 法学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 25名以内の会員又は連携会員 |
| 3 | 設置目的 | <p>LGBTI (性的マイノリティ) の権利保障は、国際社会でも重要な課題の1つである。しかし、日本では法的対応が遅れており、社会的差別が存在する。本分科会では、現状調査と国際比較調査を通して、LGBTIの権利保障のあり方について審議する。審議結果はシンポジウム及び提言の形で公表することをめざす。さまざまな側面から課題を検討するためにも、法学分野以外からも、医学・心理学・教育学・社会学などの分野から広く会員・連携会員の参加をいただきたい。審議の課題はおもに以下の3点とするが、審議の進行にあわせて、さらなる課題もあわせて検討する場合がある。</p> <p>(1) 第23期に出した提言のフォローアップ</p> <p>(2) 教育現場におけるLGBTIの生徒・学生に対する対応についての現状調査・国際比較・対応指針案の検討・作成：教育現場では、LGBTIの子どもたちに対するいじめや偏見への対応に混乱が見られる。このような事態を改善するためにも実態を把握し、緊急に何らかの統一的指針が示される必要がある。</p> <p>(3) LGBTIに対する社会的差別の解消と権利保障に向けての法的課題の検討：LGBTIに対する蔑称の根絶、就職・集団所属における差別の撤廃に向けた課題の検討、ダイバーシティ推進の一環としてLGBTIの権利保障をはかる企業等の事例検討、同性カップルの生活共同体の権利保障についてなど。</p> |
| 4 | 審議事項 | <p>1. 第23期に出した提言のフォローアップ</p> <p>2. 各種調査・ヒアリング</p> <p>3. 国際比較</p> <p>4. 政策提言の作成</p> <p>に係る審議に関すること</p> |
| 5 | 設置期間 | 平成29年10月30日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | <p>※委員の構成の変更</p> <p>所属希望者が多数だったため、委員の構成を変更する必要があるため。</p> |

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 法学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 25名以内の会員又は連携会員 |
| 3 | 設置目的 | <p>グローバルな男女共同参画社会に生きる「能動的な世界市民」を育成するには、「市民性(シティズンシップ)」の涵養が欠かせない。「市民性」の基礎となるべき「新しい教養(市民教養)」には、①ジェンダー平等、②承認と包摂(多文化共生)、③持続可能社会などが含まれる。これらの問題に関する知見をふまえた法的リテラシーの向上は、広義の法学教育に共有されるべき課題と言えよう。</p> <p>広義の法学教育には、(a) 一般的・基礎的な「法教育/法学教育」(中学・高校の公民教育、大学教養教育、市民のための生涯教育)、(b) 法学部・法学研究科・法科大学院における専門教育としての「法学(専門)教育」、(c) 法律専門職に対する「法曹継続教育」の三種がある。これまで学術会議では、法学専門教育や教養教育、高校教育の課題が論じられてきた。「分野別質保証のための参照基準(法学)」でも、法学専門教育と教養法学・市民の法教育を連動させる必要性が指摘されている。「市民性」涵養教育は、法学専門教育や法曹継続教育においては「高度教養教育」という位置づけになる。本分科会では、これらの議論をふまえて、上記三種の法学教育を統合する概念として、ひとまず「法学教育システム」(広義の法学教育)を想定し、「市民性」涵養という共通課題に即した一貫的・体系的な法学教育システムを構築するための課題について検討・審議したい。</p> <p>分科会では、実定法学・基礎法学・ジェンダー法学・法実務分野で協力しながら教育の各段階における法学教育内容を見直し、新しい方法論を開発することをめざす。幅広い審議とするためにも、教育学・政治学分野の会員・連携会員にもぜひ参加協力をお願いしたい。審議結果については、公開シンポジウム及び提言の形で公表することをめざす。</p> |
| 4 | 審議事項 | <p>1. 「市民性教育」として法学教育システムを構築するための課題・条件等</p> <p>2. 国際比較調査等に係る審議に関すること</p> |
| 5 | 設置期間 | 平成29年10月30日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | <p>※委員の構成の変更</p> <p>所属希望者が多数だったため、委員の構成を変更する必要があるため。</p> |

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：「セーフティ・ネットのあり方を考える」分科会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 法学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 14名以内の会員又は連携会員 |
| 3 | 設置目的 | <p>第23期の活動をふまえて、本分科会では、「最低生活保障」のしくみとしての「セーフティ・ネット」のあり方について、さらに検討を加える。</p> <p>つまり、社会保障の基本理念を問い直すとともに、現行の法制度・政策について、家族形態や働き方が変化しているなかで、生活上のリスクに直面した場合の「最低生活保障」のしくみをどのように構築し直すべきか、という点について考察する。</p> <p>また、憲法25条にいう「健康で文化的な最低限度の生活」の質的側面などについても分析を加え、今後の新たな「セーフティ・ネット」構築の方向性について、比較法の視点も含めて検討する。</p> <p>そのため本分科会では、憲法、労働法、社会保障法など法学分野のほか、社会政策学、社会学、社会福祉学などの分野からも幅広く会員・連携会員の参加を呼びかけたい。</p> <p>さらに、本テーマについてより広く議論を行うために、本分科会の設置期間中に、一般市民を対象とする公開シンポジウムを開催することと、最終年には、本分科会の今期の活動の成果を「提言」または「報告」にまとめることを予定している。</p> |
| 4 | 審議事項 | <p>1. 不平等・格差社会の諸相</p> <p>2. 社会保障理念の変容</p> <p>3. 労働法と社会保障法の連携</p> <p>4. 生涯を通じた医療・介護保障のあり方</p> <p>5. 「ベーシック・インカム」論</p> <p>などに係る審議に関すること</p> |
| 5 | 設置期間 | 平成29年10月30日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | <p>※委員の構成の変更</p> <p>所属希望者が多数だったため、委員の構成を変更する必要があるため。</p> |

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：C l i C小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○環境学委員会 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | <p>世界気候研究計画 (World Climate Research Program) は、世界気象機構 (WMO)、ユネスコ政府間海洋委員会 (IOC) 及び国際科学会議 (ICSU) が合同で推進する計画であり、事務局はWMOが担当している。このWCRPの4つのコアプログラムの一つとして「気候と雪氷圏」(Climate and Cryosphere) があり、地球気候システムを構成する「雪氷圏」に焦点を絞り、雪氷圏の挙動と役割に関する研究の推進をする。</p> <p>本小委員会は、C l i Cの4つの主要科学テーマである、気候における雪氷圏の役割、気候指標観測推進、雪氷物理化学プロセス、雪氷変動予測、に関する事項を中心に、国内での情報流通、日本の研究者の構想の委員会へのインプット、また対応した活動を国内で行うことを通じて、C l i Cの目標に貢献することを目的とする。</p> |
| 4 | 審議事項 | 「気候と雪氷圏」に関する振興や社会貢献、国際会議等への代表派遣や役員等の推薦、国際会議等の日本招致等に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：CLIVAR小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○環境学委員会 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 30名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | CLIVAR (Climate and Ocean: Variability, Predictability and Change ; 気候と海洋 : その変化・変動・予測可能性) は、世界気候研究計画 (WCRP) の4コアプロジェクトの1つであり、大気海洋結合系における力学や相互作用の諸過程とその予測可能性に関する理解の深化のための科学研究の推進により人類社会へ貢献することを使命とした組織である。本小委員会は、環境学・地球惑星科学両委員会の合同で設置されたFE・WCRP分科会の下で、IPCCに関連する国内外の情勢をも踏まえ、CLIVARに関する国内外の連携を緊密化させることを設置の目的とする。 |
| 4 | 審議事項 | CLIVARに関する研究振興、役員等の推薦、国際会議等への代表の派遣、国際会議等の日本への招致等に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：ESG小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○環境学委員会 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 15名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | Earth System Governance (ESG; 地球システムガバナンス) プロジェクトは、地球システムの社会科学的側面の研究プロジェクト (IHDP) のコアプロジェクトとして2009年に発足し、現在はFuture Earth (FE) の重要な社会科学系コアプロジェクトとして国際的に確立した地位を築いている。現在では、1600人余りのネットワークと300人程度のアクティブなメンバーにより構成され、SSG (科学諮問グループ) を中心に運営されている。 本小委員会は、ESG国際事務局 (ユトレヒト大学) と連携して国際的および国内的にESG研究を推進振興し人類社会に貢献することを目的とする。 |
| 4 | 審議事項 | 国内外のESG研究の推進と広報、FE国際活動やESG国際事務局との連携推進 (役員派遣等) に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：GEWEX小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○環境学委員会 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 30名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | GEWEX (Global Energy and Water Exchanges ; 全球エネルギー・水循環観測計画) は、水循環、及び、地球表層と大気中のエネルギーフラックスを理解することを目的とし、WCRPの一部として開設されたプロジェクトである。GLASS (全球陸面/大気システム研究パネル)、GASS (全球大気システム研究パネル)、GHP (GWEX水文気候パネル)、GDAP (GEWEXデータ同化パネル) の4つのパネルを設置して活動している。国内外の研究コミュニティと連携し、これらの研究課題に関する国際対応を具体化するのが、本小委員会設置の目的である。 |
| 4 | 審議事項 | GEWEXに関する研究・学問分野の推進、社会貢献、役員等推薦、国際会議招致・代表派遣他に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：GLP小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○環境学委員会 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | IGBP(地球圏-生物圏国際協同研究計画)とIHDP(地球環境変化の人的側面研究計画)の共同プロジェクトとして生まれたLUCC(土地利用・被覆変化研究計画)とGCTE(地球変化と陸域生態系合同研究計画)とが発展的に連繋することで発足したGLP(Global Land Programme; 全球陸域研究計画)は、2014年に地球環境研究計画であるFuture Earthのコアプロジェクトとして再発足し、新しい国際研究推進体制を整えつつある。これに対応するため分野横断的に関係する国内外のGLP研究者間の連絡を密にし、GLP研究の推進にむけ本小委員会を設置する。GLP国際事務局と連繋して国際的にGLP研究を推進するための拠点事務局(GLP nodal office)の1つが北海道大学に設置されており本小委員会はこの事務局とも連繋をとりながら活動するものとする。 |
| 4 | 審議事項 | 地球人間圏の諸分野に共通する諸問題、地球環境・防災分野への社会還元に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：IGAC小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○環境学委員会 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 30名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 地球大気化学国際協同研究計画（IGAC：International Global Atmospheric Chemistry）は、iCACGP（The international Commission on Atmospheric Chemistry and Global Pollution）とFuture Earthによって支援されている国際プロジェクトであり、大気化学の研究推進及び研究能力の育成のために活動している。大気化学研究は、我が国においても学問として確立され、多くの研究者が活発に取り組んでいる。そこで、本小委員会では、主に対流圏を対象としたグローバルな大気化学研究（例えば、大気質、物質循環、気候影響等）を推進している研究者を中心にして、日本としてIGACプロジェクト及びその発展に積極的に関与することを目的とする。 |
| 4 | 審議事項 | 国内外におけるIGAC関連研究・能力育成の計画や進捗、及び日本の関与や連携に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：iLEAPS小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○環境学委員会 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | Future Earthのコアプロジェクトである「統合陸域生態系－大気プロセス研究計画 (Integrated Land Ecosystem－Atmosphere Processes Study: iLEAPS)」の我が国の研究活動を推進し、国際的なiLEAPSの研究動向とネットワークに対応するために、分野横断的な研究者群からなる本小委員会を設置する。特に、陸域生態系と大気間の水・物質・エネルギーの輸送に関わる物理・化学・生物過程とそれらの相互作用過程を解明することを目指した研究を通じ、持続可能な社会の実現に貢献し、Future Earthの理念を具体化するのが本小委員会設置の目的である。 |
| 4 | 審議事項 | iLEAPSに関わる国内外の研究動向を見極め、関連学問分野を推進し、社会貢献に資するための事項に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 F E ・ W C R P 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名： I M B e R 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○環境学委員会 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 25名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 1. FUTURE EARTH のコアプロジェクトである I M B e R (海洋生物圏統合研究) の科学計画に基づき、生物地球化学と生態系研究を推進し、海洋システムの統合的な理解を深め、地球環境変動に対する海洋システムの応答機構とその社会への影響に関する研究を進展させる。 2. 日本において S O L A S、FUTURE EARTH COASTS 等他の FUTURE EARTH コアプロジェクトとの連携を図るとともに、外国の I M B e R 関連研究プロジェクトと連携し、I M B e R の推進及び FUTURE EARTH での海洋領域研究の深化を目指す。 |
| 4 | 審議事項 | 国内の I M B e R 研究の推進と FUTURE EARTH 関連研究との連携及び国際的な連携協力に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 F E ・ W C R P 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：PAGES小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○環境学委員会 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | Future Earth のコアプロジェクトのひとつである PAGES (Past Global Changes ; 古全球変化) は、地球の過去の環境復元を通じた気候変動のダイナミックスの理解を目的とする。関連する分野は第四紀学・地質学・雪氷学・気象学・地理学・地球化学・海洋学など広い範囲にまたがり、対象は地圏ばかりでなく、水圏・大気圏などに及び、動植物・人間の生活なども含む。このため、国内的にも国際的にも研究連絡は重要な推進要素のひとつで、本小委員会の設置の主目的である。F E の古環境の復元に関する領域の研究教育、啓蒙活動の具体的な実行計画、成果の検討などについて、各研究者及び研究機関との間の連絡に当たる。 |
| 4 | 審議事項 | 地球古環境の研究の振興、普及及び社会貢献に関する案件、役員等の推薦、国際会議等への代表の派遣、国際会議等の日本への招致に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：SOLAS小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○環境学委員会 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 海洋・大気間の物質相互作用研究計画（SOLAS：Surface Ocean-Lower Atmosphere Study）は、海洋と大気境界を中心に化学、物理、生物分野の研究を展開するコアプロジェクトとして立ち上がり、国際的な研究活動を活発に推進してきた。これまで国内小委員会は、国内SOLAS関連の研究を取りまとめ、推進し、国際コアプロジェクトと連携することで、地球環境の将来予測への統合研究へ発展させてきた。今後も、この分野の研究において我が国が先導的役割を果たす実施体制を構築し、国内での他分野連携や国際連携を推進する具体的方策を審議するためにSOLAS小委員会を設置する。 |
| 4 | 審議事項 | SOLAS関連研究の国内実施体制を構築し、分野連携・国際連携を推進する具体的方策に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 F E ・ W C R P 合同分科会小委員会の
設置について

分科会等名：S P A R C 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○環境学委員会 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 25名以内の会員、連携会員、又は会員若しくは連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | S P A R C (Stratosphere-troposphere Processes And their Role in Climate : 成層圏・対流圏の諸過程とその気候影響) は、W C R P (世界気候研究計画) の4つのコアプロジェクトの1つであり、国際協力を通じて成層圏・対流圏の諸過程とその気候影響に関する研究の推進と発展により人類社会への貢献に寄与することを使命とした組織である。本小委員会は、環境学委員会・地球惑星科学委員会合同の F E ・ W C R P 合同分科会 の下で、S P A R C に関する我が国の研究振興や普及、社会貢献を促すとともに、国際対応を審議し、役員等の推薦、国際会議への代表者派遣、国際会議の日本への招致等に関し具体化することを設置目的とする。 |
| 4 | 審議事項 | S P A R C と連携した国際的及び国内的な成層圏・対流圏科学の振興、普及及び社会貢献に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

環境学委員会分科会の設置について

分科会等名：自然環境保全再生分科会

| | | |
|---|---|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。) | 統合生物学委員会 ○環境学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 10名以内の会員又は連携会員 |
| 3 | 設置目的 | 近年の人間活動の影響によって劣化の著しい自然環境を適切に保全し、また必要に応じて修復・再生することは、持続可能な社会を築く上での重要な課題となっている。修復する対象としては、多様な空間的スケールの自然環境のみならず、古来、伝統的な営みの中で維持されてきた人間と自然との密接な関係性をも含む。そのような社会的な要請に応えるためには、科学・技術のあらゆる領域に蓄積されている「知」と「技」を有効に活用するとともに、人類にとっての新たな課題であるともいえる生物多様性保全、自然再生を含む生態系管理に直接寄与することのできる新しい科学領域の構築が必要である。本分科会は、そのような複合的、総合的な領域としての自然環境保全再生科学の速やかな発展を図るための方策を、既存の異なる領域の研究者が結集して審議するとともに、生物多様性の保全や自然再生に係わる政策に対して科学的な立場から時宜に適った適切な助言をすることのできる科学者フォーラムを構築することを目的とする。 |
| 4 | 審議事項 | 自然再生と生態系インフラストラクチャー（特にEco-DRR）のための学術と政策及び多様な主体の連携に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 IUGG分科会小委員会の設置について

分科会等名：IACS小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 国際雪氷圏科学協会 (International Association of Cryosphere Science; IACS) は、2007年に設立された組織で、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; IUGG) を構成する8番目の学協会で、歴史的にはIAHSの中のICSIが独立した組織である。国際協力を通して雪氷圏科学の発展を促進することを使命としており、本小委員会はIACSの我が国への対応組織である。当該分野に関して、日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化するのが、本小委員会設置の目的である。 |
| 4 | 審議事項 | IACSと連携した国内外の雪氷圏科学、測地学の振興、普及と社会貢献に関する事項他に係る審議に関すること。 |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 I U G G 分科会小委員会の設置について

分科会等名：I A G 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 国際測地学協会 (International Association of Geodesy : I A G) は、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; I U G G) の傘下の組織で、国際協力を通して測地学の発展を促進することを使命としている。当小委員会は I A G への我が国の対応組織として、国内の関連学会・研究者が I A G の活動を通して世界の測地学の振興と人類社会への貢献に寄与するのが設置目的である。 |
| 4 | 審議事項 | 1. I A G に関する国際連携 2. 測地学の振興・普及及び社会貢献に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 I U G G 分科会小委員会の設置について

分科会等名：I A G A 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 国際科学会議 (I C S U) の加盟組織である国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; I U G G) の傘下にある、国際地球電磁気・超高層物理学協会 (International Association of Geomagnetism and Aeronomy ; I A G A) は、国際協力を通して地球電磁気学・超高層大気物理学の発展を促進することを使命としている。本協会に関し、日本を代表する国内委員会の役割を担い、国内の関連学会・研究者が I A G A の活動を通して世界の地球電磁気学・超高層大気物理学の振興を計ることを支援することが、本小委員会設置の目的である。 |
| 4 | 審議事項 | I A G A と連携した国際／国内の地球電磁気学・超高層大気物理学の振興等及び国際対応に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 I U G G 分科会小委員会の設置について

分科会等名：I A H S 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 国際水文科学協会 (International Association of Hydrological Sciences ; I A H S) は、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; I U G G) の下に設立された組織であり、学術研究・教育及び国際協力を通じ水文科学の発展に寄与することを使命としている。2005年9月までは、日本学術会議地球物理学研究連絡委員会の下に設置された、陸水専門委員会が日本を代表して国内委員会の役割を担い、国内の関連学会・研究者が I A H S の活動を通じ、学術的な水文科学の振興と国際社会への貢献に寄与してきた。こうした国内委員会の活動を継承しつつ、新しい日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化するのが、本小委員会設置の目的である。 |
| 4 | 審議事項 | I A H S に関する国際対応、及び I A H S と連携した国際的・国内的な水文科学の振興、普及、社会貢献に関する諸事項に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 I U G G 分科会小委員会の設置について

分科会等名：I A M A S 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 国際気象学・大気科学協会 (I A M A S : International Association of Meteorology and Atmospheric Sciences) は国際測地学・地球物理学連合 (I U G G : International Union of Geodesy and Geophysics) 傘下にあつて、大気科学に関する研究促進、国際連携の調整・振興、議論の活性化と成果発出、社会啓発の促進がその主目的である。これに沿つて、I A M A S 国内対応組織である当小委員会は、国内の関連学会や研究者による世界の気象科学の振興とそれを通じた人類社会への貢献を具現化に寄与することが、その設置目的である。 |
| 4 | 審議事項 | I A M A S に関する国際連携、関連する気象学・大気科学の振興・普及及び社会貢献に関する諸事項に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 IUGG分科会小委員会の設置について

分科会等名：IAPSO小委員会

| | | |
|---|---|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 国際海洋物理科学協会 (The International Association of the Physical Sciences of the Oceans : IAPSO) は、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; IUGG) の傘下の組織で、国際協力を通して海洋物理科学の発展を促進することを使命としている。当小委員会はIAPSOへの我が国の対応組織として、国内の関連学会・研究者がIAPSOの活動を通して世界の海洋物理科学の振興と人類社会への貢献に寄与するのが設置目的である。 |
| 4 | 審議事項 | IAPSOに関する国際連携、海洋物理科学の振興、普及及び社会貢献に関する諸事項に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 I U G G 分科会小委員会の設置について

分科会等名：I A S P E I 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 国際地震学及び地球内部物理学協会 (International Association of Seismology and Physics of the Earth's Interior : I A S P E I) は、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; I U G G) の傘下の組織で、国際協力を通して地震学及び地球内部物理学の発展を促進することを使命としている。当小委員会は I A S P E I への我が国の対応組織として、国内の関連学会・研究者が I A S P E I の活動を通して世界の地震学及び地球内部物理学の振興と人類社会への貢献に寄与するのが設置目的である。 |
| 4 | 審議事項 | I A S P E I に関する国際連携、地震学・地球内部物理学の振興、普及および社会貢献に関する諸事項の審議 |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 IUGG分科会小委員会の設置について

分科会等名：IAVCEI小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 国際火山学及び地球内部化学協会 (International Association of Volcanology and Chemistry of the Earth's Interior ; IAVCEI) は、国際測地学・地球物理学連合 (IUGG) を構成する8つの学協会の一つであり、国際共同研究を通じて火山学及び関連科学の発展を促進することを目的としている。本小委員会はIAVCEI国内委員会の役割を担い、国内の関連学会・研究者がIAVCEIの活動を通して世界の火山学などの研究促進と、火山災害の軽減などの社会貢献を支援してきており、日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化する。 |
| 4 | 審議事項 | IAVCEIに関連する国際及び国内研究の促進と普及及び社会貢献、IAVCEI役員等の推薦等に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IGCP小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | UNESCO-IUGSが推進する地球科学に関する国際プロジェクトの地質科学国際研究計画 (International Geoscience Programme: IGCP) の日本を代表する機関として、IGCP本部との連携、同プログラムのプロジェクトの情報交換と推進、IGCP活動の国内における普及と宣伝、新規プロジェクト提案の審議と推薦を行う。 |
| 4 | 審議事項 | 1. 国内活動推進、新規提案プロジェクトの支援と国内推薦 2. 役員等の推薦、国際会議等への代表派遣 に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：ILP小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 12名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | ILPはIUGS(国際地質科学連合)とIUGG(国際測地学及び地球物理学連合)の提言により、ICSUによって設立され、IUGSとIUGGの支援を受けている。とくに大陸とその周辺地域におけるリソスフェアの性質、ダイナミクス、起源と進化を解明することを目的に、国際的かつ学際的な研究プロジェクトを実施している。本小委員会設置の目的は、同専門委員会の活動を継承し、日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化することである。具体的には、ILP研究プロジェクトについて国内関連研究者の参加と連携促進、ILPが関係する国際会議等への代表の派遣、ILPが関係する国際会議等の日本開催への援助などについて審議している。 |
| 4 | 審議事項 | 地質学・地球物理学の境界複合分野に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 I U G S 分科会小委員会の設置について

分科会等名：I A G C 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 3名以内の連携会員及び会員又は連携会員以外の者合わせて7名以内 |
| 3 | 設置目的 | I U G S と協力して活動する I A G C (International Association of GeoChemistry) や G S (Geochemical Society) とともに、地球化学分野の研究者・学会の連携活動を通じてこの分野の発展を促進することを支援する。 |
| 4 | 審議事項 | 地球化学分野の国際・国内学会の連携活動に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 I U G S 分科会小委員会の設置について

分科会等名：ICS小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | International Commission on Stratigraphy：ICSは、国際地質科学連合（International Union for Geological Sciences：IUGS）の重要なCommissionの一つであり、地質科学の基本である、地質年代の定義、境界、模式地、境界の年代値について議論し、決定している。本小委員会は、Commissionおよび各地質時代ごとのSubcommissionに参加し、その活動を支えるとともに、日本における地質時代の模式層序、境界模式などの評価、決定に関する活動を行う。 |
| 4 | 審議事項 | 1. IUGSのCommissionであるICSの活動を支え、国内活動を推進するための審議 2. 地質科学の物差しである地質年代及び、それを支える層序学の振興 3. 層序学を支える人材育成の方策の提案に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IAH小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 12名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | IAH国内委員会は、現在までIUGS傘下のIAH(国際水文地質学会)の国内組織として設置されてきた。この委員会を母体として設置される本小委員会は、水文地質学・地下水学にかかわる研究者の代表として委員が構成され、その目的は、この分野における情報・意見交換や意志決定機関の役割を果たすことである。水文地質学・地下水学に關与する研究者は、理学、工学、農学等ときわめて広範囲の分野からなる。多くの分野の方の参加のもと、初めて全体的な相互の連絡等がスムーズに行われるので、本小委員会の存在はこの分野にとって不可欠のものである。 |
| 4 | 審議事項 | IUGS、IAHと連携した国際的及び国内的な水文地質学の振興、普及、若手育成、社会貢献等に係る審議に關すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 I U G S 分科会小委員会の設置について

分科会等名：I P A 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 当小委員会は日本の古生物学とその関連科学の国際的な連携を促進し、さらなる学術的発展を目指すことを目的として設置される。古生物学の国際的団体 International Palaeontological Association (I P A) に関する議題(国際学会開催や国際的行事の開催、国際的プロジェクトの遂行等)も取り扱う。 |
| 4 | 審議事項 | 我が国の古生物学の国際連携と、国際古生物学連合(I P A)に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 I U G S 分科会小委員会の設置について

分科会等名：CGI小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | IUGSの主要な活動の一つである Commission for the Management and Application of Geoscience Information (CGI)へ参加して活動に関与し、国内で対処すべき事柄を議論する。特に、アジア地域の地質情報の利用普及における日本の役割、国内におけるOGC規格に沿った地質図データの高速配信の取り組み、3次元地質図モデルの構築などを議論しCGIと連携をとる。また、CGIが推進しOGC規格となった地質図オープンデータ化のためのマークアップ言語である GeoSciML の国内での普及について対処すべき事柄を議論する。 |
| 4 | 審議事項 | CGI活動に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 I U G S 分科会小委員会の設置について

分科会等名：地質年代学小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 地球惑星史の時間軸を与える地質年代学の諸分野、すなわち放射年代学・生層序学・古地磁気層序学・同位体地球科学などに関連する諸分野における学術の向上発展と社会貢献のために、 国内の当該分野を代表する研究者により関連する諸案件についての意見交換・コンセンサス形成・情報発信などを行う。 特に、より正確な年代測定に向けての分析方法の開発・改良や年代値較正などの基礎研究と、地球惑星史への応用研究に関する 新たな方法論的進展や応用分野の発展・開拓などについて、 国際的な潮流も視野に入れながら学界の諸活動に関する課題を審議する。 |
| 4 | 審議事項 | 地球惑星史の時間軸を与える地質年代学に関連する諸分野における学術の向上発展と社会貢献に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 SCOR 分科会小委員会の設置について

小委員会名：GEOTRACES 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | GEOTRACES 計画は SCOR が支援する海洋の大型国際共同研究の一つで、2006年の発足以来順調に進展し、全海洋の微量元素・同位体の分布を高精度クリーン化学分析技術により明らかにしつつある。米・英・仏・日など30数カ国が参加して科学推進委員会(SSC)やデータ管理委員会を構成し、日本からも委員を出している。地球環境変動における海洋の生物地球化学的サイクルの役割解明など、重要な研究課題を幅広く扱う。本小委員会は、国際GEOTRACES 計画の国内対応体として機能し、海洋の微量元素の地球化学的研究において我が国が先導的役割を果たす実施体制の構築・維持を目的とする。 |
| 4 | 審議事項 | GEOTRACES 計画に係わる国内外研究の実施、SSC 会議へ代表者派遣、社会貢献等に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

地球惑星科学委員会 S C O R 分科会小委員会の設置について

分科会等名：S I M S E A 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 地球惑星科学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | アジア・太平洋の「縁辺海」は、東シナ海や南シナ海など、豊かな自然の恵みを沿岸諸国に与えてきたが、経済発展の著しい国々に囲まれ、海洋環境の劣化と資源を巡る政治的紛争の荒波に揉まれている。関係諸国にとって「利害を共有する大切な海」を科学的知見のもとで調和的に守る必要性が急速に高まっている。特に東アジアの縁辺海沿岸域には多くのメガシティが存在し、世界の経済、産業活動の主要なエンジンであるが、気候変動による異常気象や極端現象の影響を強く受け、食料、水、災害、健康など、人間安全保障を脅かす深刻な課題を抱えている。国際科学会議（ICSU）のアジア太平洋地域委員会（RCAP）は、このような「縁辺海」の重要性に鑑み、関係諸国の科学者のネットワークを強化し、持続可能な海洋環境の保全に向けて、フューチャー・アース（Future Earth）を支援する地域プログラムとして「S I M S E A : Sustainable Initiative in Marginal Seas of South and East Asia」を立ち上げ、2014年7月にフィリピン大学内に事務局を開設した。国際S I M S E A計画の重要性に鑑み、本小委員会は国内対応体として機能することで、アジア太平洋地域における先導的な役割を果たすことをめざす。 |
| 4 | 審議事項 | 1. S I M S E A計画に係る国内研究、国際連携研究の推進 2. S I M S E A計画に係る国内研究・国際連携研究の交流促進 3. S I M S E A計画とその成果の広報 に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

情報学委員会国際サイエンスデータ分科会小委員会の設置について

分科会等名：WDS小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | 情報学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 5名以内の会員又は連携会員及び20名以内の会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | ICSU World Data System (WDS) に所属もしくはWDSの活動に関心を持つ国内データセンター等の連携組織として、情報科学を応用した科学データの処理・公開システムの高度化、旧 ICSU World Data Center (WDC) が保有するデータの保全・公開態勢の確保、データリポジトリ認証の推進、アジア・オセアニア地域におけるWDS関連活動との連携などに向けた協議を行う。 |
| 4 | 審議事項 | <ol style="list-style-type: none"> 1. WDSに関連するデータ組織間の連携とデータ活動の活性化 2. 旧WDCが保有するデータの長期保全・公開態勢 3. データに対するDOI付与の拡大 4. データリポジトリ国際認証に向けた環境整備 5. CODATA、SCOSTEP、RDA、IRDR、Future Earth 等における国際データ関連活動との連携 6. アジア・大洋州地域におけるWDS関連活動の振興に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名：地球温暖化対応の視点からのエネルギー対策・政策検討小委員会

| | | |
|---|--------|---|
| 1 | 所属委員会名 | 総合工学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 平成27年12月の気候変動枠組条約締約国会議においてパリ協定（Paris Agreement）が合意され平成28年11月に発効し、世界のほぼすべての国が排出削減に取り組む新たな国際枠組みができた。また、平成27年9月には国連サミットにおいて平成42年に向けた目標として17の持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals ; SDGs）も掲げられた。パリ協定の下で実効ある排出削減を行っていくことが必要であり、長期で大幅な排出削減を目指していくことも求められており、それらを17のSDGsと同時達成していかなければならないが、それらを実現する道のりは遠い。例えば、省エネルギー対策は大変重要だが、その広範な実施には多くの障壁が存在し、現実社会で十分対策が進まないことも多い。また、電力自由化の下での温暖化対策の見通しや今後のあり方についても議論がある。更には分野横断的なシステムの推進、エネルギー需給におけるイノベーションの可能性については、多くの知見集約が必要であるため検討、議論の余地があり、科学技術動向を含め、その可能性と課題について整理を行っておくことが重要と考えられる。本小委員会では、地球温暖化対応のエネルギー対策、政策について、これまでの国内外での評価等を整理する。その上で、これらを取りまとめ内外に発信し、温暖化対応の視点から今後のエネルギー対策、政策決定の支援材料を提供する。 |
| 4 | 審議事項 | 1. 省エネギャップの研究及び省エネ対策 2. 電力自由化の下での温暖化対策 3. 分野横断的なシステムの温暖化対策 4. エネルギー需給におけるイノベーション 5. その他、地球温暖化対応としてのエネルギー対策・政策に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名：熱エネルギー利用の社会実装基盤小委員会

| | | |
|---|--------|--|
| 1 | 所属委員会名 | 総合工学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | <p>日本はGDPあたりエネルギー消費量が世界最小レベルである省エネルギー先進国だが、それでも一次エネルギーの1/2以上が有効利用されず、工場、都市施設、ごみ焼却場などから排出される年間1兆kWhもの熱エネルギーのほとんどが廃棄されている。また、太陽熱、地中熱などの再生可能エネルギー熱の利用にも大きな余地を残している。熱エネルギーの有効利用は一次エネルギー消費量削減に大きな寄与が期待されるが、未利用熱の温度や形態は多様で広く分布しており、供給と需要の質的、時間的、空間的な不一致が利用推進を妨げている。したがって、熱エネルギーの有効利用には、発生する熱と利用側の時間、場所の相違を繋げるための熱エネルギーの回収、貯蔵、輸送、変換技術の高効率化が不可欠である。これに関する技術シーズは数多く存在しているが、個々の技術開発が未利用熱活用を大きく進めるには至っていない。その原因の一つは熱需給の総合的なデータが不在で、将来的に形成が期待される熱市場の要請に応えるための要となる技術やシステムが明確でない点にある。本小委員会では、個別に開発された熱エネルギー利用技術の集約と市場ニーズの統合について議論し、熱エネルギー利用促進に必要な社会基盤について検討する。</p> |
| 4 | 審議事項 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 個別に存在する熱源データの集積と需要側の利用可能量推算に基づく、熱の質・量、地理的条件を俯瞰できる熱需給データベースの検討 2. 社会実装可能な熱利用技術・システムの選択、需給マッチングとそれに要求される課題抽出及び要素技術と市場ニーズの統合に必要な条件の検討 3. シンポジウム開催など社会への発信 <p>に係る審議に関すること</p> |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク
検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：安全目標の検討小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○総合工学委員会 機械工学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | <p>23期までの小委員会では広い分野の工学システムにおける安全・安心・リスクに関して長年検討を進めてきた。その結果、工学システム全体を横並びに見て共通の安全目標のあるべき姿と各分野についての検討結果をまとめ、「工学システムに対する社会安全目標の基本と各分野への適用」を日本学術会議の報告として前期に公表した。</p> <p>今期はその報告をベースとして、各分野の安全目標をより具体的に検討し数値提案も含め進化させる。その上で各分野の安全目標の共通の基盤となる基本概念を明確化させる。安全目標のガイドラインには社会的影響等も含まれることから、人文社会科学系の考え方も考慮し、数値目標のあり方の検討も行う。</p> |
| 4 | 審議事項 | <p>1. 各工学システムにおける安全目標の具体的提案</p> <p>2. リスクとベネフィットの関係における安全目標</p> <p>3. 各分野安全目標の共通基本概念の明確化</p> <p>4. 社会的影響と安全目標に係る審議に関すること</p> |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク
 検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会

| | | |
|---|------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印をつける) | ○総合工学委員会 機械工学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | <p>化学兵器禁止条約の批准により、我が国は日本国内に埋設されている老朽化学兵器ならびに中国に旧日本軍が遺棄した化学兵器を安全に廃棄する義務を持つ。埋設されている化学兵器は発掘や廃棄処理の際、内蔵する火薬類の燃焼・爆発や有害な毒ガス等の漏えいなど多くのリスクが存在する。</p> <p>中国に遺棄された化学兵器は、各地での発掘・処理が進展し、30万発の埋設が想定されているハルバ嶺地区での処理施設が2015年度から操業を開始している。日本国内では屈斜路湖、福岡県荇田港や千葉市で回収された化学弾の廃棄処理が進められてきたが、2020年の東京オリンピック開催に関連した工事の進展に伴い、今後も各地で発見が予想される。</p> <p>一方、諸外国においても、国際化学兵器禁止条約機関(Organisation for the Prohibition of Chemical Weapons; OPCW)のもとに化学兵器処理が進展している。このため、海外の状況も参照し、安全で効率的な廃棄の進捗を促し、実際に生じている問題点を学術的観点から指摘し助言を行う。また、我が国の化学兵器は、すべてが埋設されていること、ヒ素を含む毒ガス兵器が多い点で世界的に未経験な技術といえるため、火薬類の爆発防止やヒ素の安全な保管など安全対策について学術的に評価し、必要な提言を行うことを目的とする。</p> |
| 4 | 審議事項 | <p>1. 化学兵器の安全な処理に関する総合的対策の指針(まとめ)</p> <p>2. ヒ素を含有する廃棄物の処理と安全対策</p> <p>3. 海外の化学兵器処理の現状・留意点</p> <p>に係る審議に関すること</p> |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |

| | | | |
|---|---|---|--------------|
| 6 | 備 | 考 | ※事実上23期からの継続 |
|---|---|---|--------------|

総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
小委員会の設置について

分科会等名：計算力学小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○総合工学委員会 機械工学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | <p>計算力学は理論、実験に続く第三の手法としてものづくり、安全問題などにおいて欠かせないものとなっており、その学術も日々発展している。</p> <p>国際的には、国際計算力学連合 (International Association for Computational Mechanics; IACM) がその方面の学術のまとめ役になっており2年ごとの約3000名の学術集会、年に10回を超える専門テーマのシンポジウムなど十分にまとまって機能しているが、我が国においては複数の計算力学関連学会で独自にそれなりの活動をしているとはいえ我が国全体として統一やまとまりがなく非効率な活動、運営体制となっている。そこでこの方面の学会代表者が、今後の国内体制や国際連携、国際貢献のあり方、アジアや世界との連携方策に特化し、議論して将来の在り方を検討する。</p> |
| 4 | 審議事項 | <p>1. 計算力学に関する今後の国内体制や国際連携、国際貢献のあり方</p> <p>2. アジアや世界との連携方策と将来のあり方に係る審議に関すること</p> |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
小委員会の設置について

分科会等名：心と脳など新しい領域検討 小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○総合工学委員会 機械工学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 本小委員会は21期からの事実上の継続である。計算科学シミュレーションは工学設計に利用され製造物の開発期間の大幅な短縮に寄与しているが、自動車設計で言えば、乗り心地、操縦安定性、音質など人間特性に関わるものへの適用は、未だ十分には得られていない。そこで、この分野への計算科学シミュレーションの適用の突破口を得るべく、計算科学の研究者に加えて、脳科学者、心理学者、認知科学者、ロボット学者などの参画を得て各分野の情報交換と議論を行い関連の知見の共有化を、21期、22期、23期で得た。今期はこれらの知見を基に、他国に先駆け、計算科学シミュレーションの援用により「心と脳」の課題を本質的により深く探るために必要な事項について議論し情報発信することを目指す。 |
| 4 | 審議事項 | 1. 計算科学専門の研究者に加えて、脳科学者、心理学者、認知科学者、ロボット学者などの参画 2. 「心と脳に関する」シミュレーションモデルの構築と教育のあり方などの議論と情報発信 に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
小委員会の設置について

分科会等名：計算音響学小委員会

| | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。) | ○総合工学委員会 機械工学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | 音響学は、音の発生、音の伝播、聴覚器官による音響感覚、音楽、騒音等、音に関するあらゆる現象を扱う学問である。その領域は物理学・工学・心理学・生理学など多くの分野にわたりまさに総合科学の一つである。このことから23期に計算音響学小委員会が設けられ、スーパーコンピュータを用いた「コンサートホールの音響」のシミュレーション、楽器の発音機構のモデリングとシミュレーションと実験、作曲などについて上述の多分野からなる研究者の間で話題提供と討議がなされた。自動車の電動化、自動走行の実現や世界的な環境規制への迅速な対応のため、実機を用いずバーチャル・シミュレーション(MBD)で行う必要性は益々高まっている。自動車産業以外にもこの自動車産業の革新の影響を受け、同様のニーズが高まっている。ドイツではこの動きを第4次産業革命と位置付け「インダストリー4.0」が精力的に進められている。このような話題にも及び、24期では、計算音響学の重要性を発出すべきとの議論も出た。以上、本小委員会を継続し、意思の発出を行い、更に、関連知識の深堀をしつつ発出の実現のための検討を行う。 |
| 4 | 審議事項 | 1. 計算音響学についての意思の表出の発出 2. その実現に向け、計算音響学についての深堀 3. 課題別委員会の設置を目指した活動 に係る審議に関すること |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

総合工学委員会原子力安全に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名：福島第一原発事故調査に関する小委員会

| | | |
|---|--------|--|
| 1 | 所属委員会名 | 総合工学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | <p>東日本大震災時の津波が原因で福島第一原子力発電所の炉心溶融事故が発生した。再発防止、原子力安全の再構築の観点から、事故の真相を明らかにし今後の安全対策に活かすための事故調査が重要である。政府、国会、民間、東電、学協会、諸外国の団体等によりそれぞれの立場からの事故調査報告書が公表されているが、日本学術会議としては、学術的観点から発生した事故事象を、特定の立場に偏ることなく科学的に検討し、純技術的な観点からの見解を述べる必要がある。</p> <p>前期までの小委員会において検討し取り纏めてきた事故事象についての知見を踏まえて引き続き検討を行う。事故経過後7年に至ろうとしており各種新事実・知見が得られてきており、関係者からのヒアリング等も通じて、今後の安全対策に活かせる知見・意見として報告書をまとめる。</p> |
| 4 | 審議事項 | <p>1. 最大津波波高及び発生頻度評価の妥当性</p> <p>2. 事故発生防止対策の原子力規制のあり方に係る審議に関すること</p> |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

総合工学委員会原子力安全に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名：原子力連絡小委員会

| | | |
|---|--------|---|
| 1 | 所属委員会名 | 総合工学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | <p>東京電力福島事故が発生して以来、原子力を今後推進するかどうかにかかわらず、国内の多くの諸学会において原子力にかかわるさまざまな問題（原子炉の安全性、放射線の人体影響、廃炉、環境汚染などを含む）についての議論がおこなわれている。また、関連するシンポジウムなど広報活動も多くはそれぞれにおいて独自になされている。</p> <p>しかし、現状は、互いに関連する問題についても各学会が縦割りの的に企画することがほとんどであり相互の連絡や連携がかならずしも十分ではない。場合によってはほとんど同じテーマを別の学会でおこなったりしたケースも少なくない。すなわち、我が国全体としての統一や、まとまり感がなく非効率な活動、運営態勢となっている。</p> <p>このような現状を是正すべく、関係する主要メンバーを一同に会して上記のさまざまな課題に関して、広報活動、研究活動、教育活動などを議論し、この方面の将来のあり方を検討する。</p> |
| 4 | 審議事項 | <p>1. 原子力安全とその周辺に関する研究、教育、広報のあるべき姿</p> <p>2. 上記に関する複数学会間の連携及び企画に係る審議に関すること</p> |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

総合工学委員会原子力安全に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名：研究用原子炉の在り方検討小委員会

| | | |
|---|--------|---|
| 1 | 所属委員会名 | 総合工学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | <p>原子力や放射線利用に関して、これまで重要な役割を担ってきた我が国の研究用原子炉は、材料試験炉（Japan Materials Testing Reactor；J M T R）の廃炉の決定の他、京都大学研究用原子炉（Kyoto University Research Reactor；K U R）や日本原子力研究開発機構が持つ研究用原子炉施設（Japan Research Reactor No. 3；J R R 3）などの老朽化など危機的状況にある。</p> <p>一方、もんじゅの廃炉に伴い政府では新たな研究炉の建設も検討されている。このような状況を鑑み、学術会議では、今後の我が国の研究用原子炉のあり方について早急に検討しなければならない。</p> <p>23期まで、放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会の下の研究用原子炉の在り方検討小委員会が研究用原子炉の在り方を審議し、提言や記録を発出してきた。この小委員会を原子力安全に関する分科会の下へ移して再出発するものである。</p> |
| 4 | 審議事項 | <p>1. 研究用原子炉のあるべき役割</p> <p>2. 研究用原子炉の持つべき機能</p> <p>3. 研究用原子炉の備えるべき要件</p> <p>4. 研究用原子炉の共同利用体制に係る審議に関すること</p> |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

総合工学委員会原子力安全に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名：原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会

| | | |
|---|--------|---|
| 1 | 所属委員会名 | 総合工学委員会 |
| 2 | 委員の構成 | 25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 |
| 3 | 設置目的 | <p>福島原子力発電所の事故により生じた環境汚染に関して、全国で観測が行われ、放射性物質の挙動を理解するための調査・研究が行われてきた。22期においては、原子力発電所から放出された放射性物質の拡散シミュレーションに関してワーキンググループを設置して、国内外の研究グループによるシミュレーション結果を相互比較し、「報告」として公表した。</p> <p>23期においては、事故後初期を中心とする環境汚染データの収集・蓄積の検討を行うワーキンググループの活動を22期に続いて行うとともに、事故と環境情報の交流ワーキンググループを設置し、事故進展解析に関する情報と環境汚染に関する情報について、専門分野を超えた情報交換を行ってきた。</p> <p>24期においては、23期の2つのワーキンググループの活動を継承し、事故による環境汚染情報のアーカイブ化及び事故進展と環境汚染の情報交流に関する活動を行う。</p> |
| 4 | 審議事項 | <p>1. 公開、未公開の測定結果の収集</p> <p>2. データアーカイブの構築・公開</p> <p>3. 事故進展解析と環境汚染の関連性等に関する研究グループ間の学際的な情報交換に係る審議に関すること</p> |
| 5 | 設置期間 | 平成30年1月25日～平成32年9月30日 |
| 6 | 備考 | ※事実上23期からの継続 |

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規26件）

（社会学委員会社会福祉学分科会）

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|--------|----------------------|-------|
| 岩崎 晋也 | 法政大学現代福祉学部長・教授 | 第一部会員 |
| 稲月 正 | 北九州市立大学基盤教育センター教授 | 連携会員 |
| 大和 三重 | 関西学院大学人間福祉学部社会福祉学科教授 | 連携会員 |
| 金子 光一 | 東洋大学社会学部教授 | 連携会員 |
| 白澤 政和 | 桜美林大学大学院老年学研究科 | 連携会員 |
| 須田 木綿子 | 東洋大学社会学部教授 | 連携会員 |
| 住居 広士 | 県立広島大学大学院保健福祉学専攻教授 | 連携会員 |
| 竹本 与志人 | 岡山県立大学保健福祉学部准教授 | 連携会員 |
| 野口 定久 | 日本福祉大学大学院特別任用教授 | 連携会員 |
| 原田 正樹 | 日本福祉大学学長補佐 | 連携会員 |
| 平岡 公一 | お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授 | 連携会員 |
| 保正 友子 | 立正大学社会福祉学部教授 | 連携会員 |
| 牧里 每治 | 関西学院大学人間福祉学部学教授 | 連携会員 |
| 湯澤 直美 | 立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科教授 | 連携会員 |
| 和気 純子 | 首都大学東京大学院人文科学研究科教授 | 連携会員 |

（社会学委員・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会）

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|--------|--------------------|-------|
| 岩崎 晋也 | 法政大学現代福祉学部長・教授 | 第一部会員 |
| 本田 由紀 | 東京大学大学院教育学研究科教授 | 第一部会員 |
| 大沢 真理 | 東京大学社会科学研究所教授 | 連携会員 |
| 木本 喜美子 | 一橋大学名誉教授 | 連携会員 |
| 須田 木綿子 | 東洋大学社会学部教授 | 連携会員 |
| 住居 広士 | 県立広島大学大学院保健福祉学専攻教授 | 連携会員 |
| 武川 正吾 | 東京大学大学院人文社会系研究科教授 | 連携会員 |
| 野口 定久 | 日本福祉大学大学院特別任用教授 | 連携会員 |

| | | |
|-------|----------------------|------|
| 久本 憲夫 | 京都大学大学院公共政策連携研究部教授 | 連携会員 |
| 平岡 公一 | お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授 | 連携会員 |
| 丸谷 浩介 | 九州大学大学院法学研究院教授 | 連携会員 |
| 湯澤 直美 | 立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科教授 | 連携会員 |

(法学委員会 I T 社会と法分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|---------------------------|-------|
| 野澤 正充 | 立教大学大学院法務研究科教授 | 第一部会員 |
| 松本 恒雄 | 独立行政法人国民生活センター理事長 | 第一部会員 |
| 池田 眞朗 | 武蔵野大学法学部教授 | 連携会員 |
| 川嶋 四郎 | 同志社大学法学部教授 | 連携会員 |
| 佐藤 一郎 | 国立情報学研究所情報社会相関研究系教授・副所長 | 連携会員 |
| 鈴木 秀美 | 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授 | 連携会員 |
| 土佐 和生 | 甲南大学法科大学院教授 | 連携会員 |

(法学委員会「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|--------|------------------------|--------------|
| 小林 傳司 | 大阪大学教授・理事・副学長 | 第一部会員 |
| 三成 美保 | 奈良女子大学副学長、研究院生活環境科学系教授 | 第一部会員 副会長 |
| 糠塚 康江 | 東北大学大学院法学研究科教授 | 第一部会員 |
| 愛敬 浩二 | 名古屋大学大学院法学研究科教授 | 連携会員 |
| 秋野 成人 | 広島大学大学院法務研究科教授 | 連携会員 |
| 浅倉むつ子 | 早稲田大学法学学術院教授 | 連携会員 |
| 稲 正樹 | | 連携会員 |
| 小澤 隆一 | 東京慈恵会医科大学教授 | 連携会員 |
| 川嶋 四郎 | 同志社大学法学部教授 | 連携会員 |
| 棚澤 能生 | 早稲田大学法学学術院教授 | 連携会員 |
| 小森田秋夫 | 神奈川大学特別招聘教授 | 連携会員 |
| 田中 教雄 | 九州大学大学院法学研究院教授 | 連携会員 |
| 谷口 洋幸 | 高岡法科大学法学部教授 | 連携会員 |
| 二宮 周平 | 立命館大学法学部教授 | 連携会員 |
| 長谷河亜希子 | 弘前大学人文社会科学部准教授 | 連携会員 |

| | | |
|-------|------------------|------|
| 平山 真理 | 白鷗大学法学部教授 | 連携会員 |
| 松本 尚子 | 上智大学法学部教授 | 連携会員 |
| 三阪 佳弘 | 大阪大学大学院高等司法研究科教授 | 連携会員 |
| 三成 賢次 | 大阪大学大学経営総括理事・副学長 | 連携会員 |
| 南野 佳代 | 京都女子大学法学部教授 | 連携会員 |
| 吉田 容子 | 弁護士 | 連携会員 |

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同遺伝学分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|--------|---|-------|
| 城石 俊彦 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所副所長・教授 | 第二部会員 |
| 荒木 喜美 | 熊本大学生命資源研究・支援センター教授 | 連携会員 |
| 荒木 弘之 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所副所長 | 連携会員 |
| 飯野 雄一 | 東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻教授 | 連携会員 |
| 岩崎 博史 | 東京工業大学科学技術創成研究院教授 | 連携会員 |
| 河野 重行 | 東京大学名誉教授、東京大学フューチャーセンター推進機構特任研究員 | 連携会員 |
| 小林 武彦 | 東京大学分子細胞生物学研究所、教授 | 連携会員 |
| 斎藤 成也 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所集団遺伝研究部門教授 | 連携会員 |
| 平田 たつみ | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授 | 連携会員 |
| 三浦 正幸 | 東京大学大学院薬学系研究科教授 (遺伝学教室) | 連携会員 |
| 森 郁恵 | 名古屋大学大学院理学研究科教授 | 連携会員 |

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同発生生物学分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|-------------------------------------|----------------|
| 武田 洋幸 | 東京大学大学院理学系研究科教授 | 第二部会員 第二部幹事 |
| 城石 俊彦 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所副所長・教授 | 第二部会員 |

| | | |
|--------|---------------------------------|-------|
| 西村 いくこ | 甲南大学教授、日本学術振興会学術システム研究センター副所長 | 第二部会員 |
| 上野 直人 | 大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所教授 | 連携会員 |
| 岸本 健雄 | お茶の水女子大学客員教授、東京工業大学名誉教授 | 連携会員 |
| 糸 昭苑 | 東京工業大学大学院生命理工学研究科・教授 | 連携会員 |
| 相賀 裕美子 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授 | 連携会員 |
| 西田 宏記 | 大阪大学大学院理学研究科教授 | 連携会員 |
| 林 茂生 | 理化学研究所多細胞システム形成研究センター・チームリーダー | 連携会員 |
| 東山 哲也 | 名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所教授 | 連携会員 |
| 三浦 正幸 | 東京大学大学院薬学系研究科教授 | 連携会員 |

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同総合微生物科学分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|--------|-------------------------|-------|
| 甲斐 知恵子 | 東京大学医科学研究所教授 | 第二部会員 |
| 近藤 孝男 | 名古屋大学大学院理学研究科名誉教授 | 第二部会員 |
| 赤池 孝章 | 東北大学大学院医学系研究科環境保健医学分野教授 | 連携会員 |
| 上田 一郎 | 北海道大学名誉教授 | 連携会員 |
| 岡本 尚 | 名古屋市立大学大学院医学研究科教授 | 連携会員 |
| 春日 文子 | 国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー | 連携会員 |
| 桑野 剛一 | 久留米大学医学部感染医学講座教授 | 連携会員 |
| 小柳 義夫 | 京都大学ウイルス再生医科学研究所教授 | 連携会員 |

| | | |
|-------|--|------|
| 笹川 千尋 | 千葉大学真菌医学研究センター長、一般財団法人 日本生物科学研究所理事長 | 連携会員 |
| 関崎 勉 | 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 | 連携会員 |
| 福井 学 | 北海道大学低温科学研究所教授 | 連携会員 |
| 松浦 善治 | 大阪大学微生物病研究所所長・教授 | 連携会員 |
| 松岡 雅雄 | 熊本大学大学院生命科学研究部血液・膠原病・感 染症内科学分野教授 | 連携会員 |

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同ゲノム科学分科
会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|--------|--|-------|
| 城石 俊彦 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所副所長・教授 | 第二部会員 |
| 高木 利久 | 東京大学大学院理学系研究科教授 | 第二部会員 |
| 小原 雄治 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設ライフサイ エンス統合データベースセンターセンター長 | 連携会員 |
| 金井 弥栄 | 慶応義塾大学医学部病理学教室教授 | 連携会員 |
| 川合 知二 | 大阪大学産業科学研究所特任教授 | 連携会員 |
| 久原 哲 | 九州大学名誉教授 | 連携会員 |
| 古庄 知己 | 信州大学医学部附属病院遺伝子医療研究センタ ー准教授 | 連携会員 |
| 佐々木 裕之 | 九州大学生体防御医学研究所エピゲノム制御学 分野教授 | 連携会員 |
| 菅野 純夫 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 | 連携会員 |
| 建石 真公子 | 法政大学法学部教授 | 連携会員 |
| 辻 省次 | 国際医療福祉大学大学院教授、東京大学大学院 医学系研究科分子神経学特任教授 | 連携会員 |
| 徳永 勝士 | 東京大学大学院医学系研究科教授 | 連携会員 |
| 福嶋 義光 | 信州大学医学部遺伝医学・予防医学教室名誉教 授、信州大学医学部附属病院遺伝子医療研究セ ンター | 連携会員 |

| | | |
|--------|---------------------------------|------|
| 美宅 成樹 | 名古屋大学名誉教授、公益財団法人豊田理化学研究所・客員フェロー | 連携会員 |
| 本橋 ほづみ | 東北大学加齢医学研究所遺伝子発現制御分野教授 | 連携会員 |

(基礎生物学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同生物リズム分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|--------|-------------------------------------|-------|
| 近藤 孝男 | 名古屋大学大学院理学研究科名誉教授 | 第二部会員 |
| 上田 昌宏 | 大阪大学大学院生命機能研究科教授 | 連携会員 |
| 上田 泰己 | 東京大学大学院医学系研究科機能生物学専攻教授 | 連携会員 |
| 遠藤 求 | 京都大学大学院生命科学研究所准教授 | 連携会員 |
| 大川 匡子 | 公益財団法人精神・神経科学振興財団・睡眠健康推進機構機構長 | 連携会員 |
| 尾崎 紀夫 | 名古屋大学大学院医学研究科教授 | 連携会員 |
| 影山 龍一郎 | 京都大学大ウィルス研究所教授 | 連携会員 |
| 坂田 省吾 | 広島大学大学院総合科学研究科教授 | 連携会員 |
| 内匠 透 | 国立研究開発法人理化学研究所脳科学総合研究センターシニアチームリーダー | 連携会員 |
| 沼田 英治 | 京都大学大学院理学研究科生物科学専攻教授 | 連携会員 |
| 深田 吉孝 | 東京大学大学院理学研究科生物科学専攻教授 | 連携会員 |
| 本間 研一 | 北海道大学名誉教授 | 連携会員 |
| 本間 さと | 北海道大学脳科学研究教育センター客員教授 | 連携会員 |
| 吉村 崇 | 名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所教授 | 連携会員 |

(農学委員会育種学分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|------------------|-------|
| 経塚 淳子 | 東北大学大学院生命科学研究所教授 | 第二部会員 |

| | | |
|-------|---|------|
| 倉田 のり | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事 | 連携会員 |
| 江面 浩 | 筑波大学生命環境系教授・つくば機能植物イノベーション シヨン研究院教授 | 連携会員 |
| 佐藤 豊 | 国立遺伝学研究所教授 | 連携会員 |
| 辻本 壽 | 鳥取大学乾燥地研究センター教授 | 連携会員 |
| 堤 伸浩 | 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 | 連携会員 |
| 矢野 昌裕 | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 次世代作物開発研究センター長 | 連携会員 |
| 吉田 薫 | 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 | 連携会員 |

(食料科学委員会獣医学分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|--------|------------------------|-----------|
| 石塚 真由美 | 北海道大学大学院獣医学研究院教授 | 第二部会 員 |
| 高井 伸二 | 北里大学獣医学部獣医学科教授 | 第二部会 員 |
| 眞鍋 昇 | 大阪国際大学教授・学長補佐 | 第二部会 員 |
| 植田 富貴子 | 日本獣医生命科学大学獣医学部教授 | 連携会員 |
| 尾崎 博 | 東京大学名誉教授 | 連携会員 |
| 佐藤 れえ子 | 岩手大学農学部教授 | 連携会員 |
| 杉山 誠 | 岐阜大学応用生物科学部長・応用生物科学部教授 | 連携会員 |
| 関崎 勉 | 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 | 連携会員 |
| 代田 眞理子 | 麻布大学獣医学部動物応用科学科教授 | 連携会員 |
| 田村 豊 | 酪農学園大学獣医学群教授 | 連携会員 |
| 芳賀 猛 | 東京大学大学院農学生命科学研究科准教授 | 連携会員 |
| 堀 正敏 | 東京大学大学院農学生命科学研究科准教授 | 連携会員 |
| 吉川 泰弘 | 千葉科学大学副学長・危機管理学部教授 | 連携会員 |

(食料科学委員会食の安全分科会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|--------|-----------------------|-------|
| 石塚 真由美 | 北海道大学大学院獣医学研究院教授 | 第二部会員 |
| 澁澤 栄 | 東京農工大学大学院農学研究院教授 | 第二部会員 |
| 高井 伸二 | 北里大学獣医学部獣医学科教授 | 第二部会員 |
| 植田 富貴子 | 日本獣医生命科学大学獣医学部獣医学科・教授 | 連携会員 |
| 尾崎 博 | 東京大学名誉教授 | 連携会員 |
| 川村 周三 | 北海道大学大学院農学研究院・教授 | 連携会員 |
| 佐藤 文彦 | 京都大学大学院生命科学研究科教授 | 連携会員 |
| 代田 眞理子 | 麻布大学獣医学部動物応用科学科教授 | 連携会員 |
| 関崎 勉 | 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 | 連携会員 |
| 田村 豊 | 酪農学園大学獣医学群教授 | 連携会員 |
| 芳賀 猛 | 東京大学大学院農学生命科学研究科准教授 | 連携会員 |
| 吉川 泰弘 | 千葉科学大学副学長・危機管理学部教授 | 連携会員 |

(基礎医学委員会機能医科学分科会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|--------|---|-------|
| 伊佐 正 | 京都大学大学院医学研究科神経生物学分野教授 | 第二部会員 |
| 今井 由美子 | 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所感染症態制御ワクチンプロジェクトプロジェクトリーダー | 第二部会員 |
| 多久和 典子 | 石川県立看護大学教授 | 第二部会員 |
| 吉岡 充弘 | 北海道大学大学院医学研究院長、薬理学分野教授 | 第二部会員 |
| 飯野 正光 | 日本大学医学部細胞分子薬理学部門特任教授 | 連携会員 |

| | | |
|-------|----------------------------|--------|
| 池谷 裕二 | 東京大学大学院薬学系研究科教授 | 連携会員 |
| 今泉 祐治 | 名古屋市立大学理事・副学長・教授 | 連携会員 |
| 上田 泰己 | 東京大学大学院医学系研究科機能生物学専攻教授 | 連携会員 |
| 大木 研一 | 東京大学大学院医学系研究科統合生理学分野教授 | 連携会員 |
| 加藤 総夫 | 東京慈恵会医科大学医学部教授 | 連携会員 |
| 黒川 洵子 | 静岡県立大学薬学部教授 | 連携会員 |
| 鍋倉 淳一 | 大学共同利用機関法人自然科学研究機構生理学研究所教授 | 連携会員 |
| 本間 さと | 北海道大学脳科学研究教育センター客員教授 | 連携会員 |
| 南 雅文 | 北海道大学大学院薬学研究院教授 | 連携会員 |
| 柚崎 通介 | 慶應義塾大学医学部教授 | 連携会員 |
| 岡村 康司 | 大阪大学大学院医学系研究科統合生理学講座教授 | 特任連携会員 |

(臨床医学委員会放射線・臨床検査分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|--------|--|-------|
| 神谷 研二 | 広島大学副学長・特任教授 | 第二部会員 |
| 青木 茂樹 | 順天堂大学大学院医学研究科放射線医学教授 | 連携会員 |
| 井上 優介 | 北里大学医学部教授 | 連携会員 |
| 遠藤 啓吾 | 京都医療科学大学学長 | 連携会員 |
| 定藤 規弘 | 大学共同利用機関法人自然科学研究機構生理学研究所システム脳科学研究領域心理生理学部門教授 | 連携会員 |
| 多湖 正夫 | 帝京大学医学部附属溝口病院放射線科教授 | 連携会員 |
| 玉木 長良 | 京都府立医科大学放射線診断治療学特任教授 | 連携会員 |
| 富樫 かおり | 京都大学大学院医学研究科放射線医学講座(画像診断学・核医学) 教授 | 連携会員 |
| 橋本 優子 | 福島県立医科大学医学部病理病態診断学教授 | 連携会員 |
| 増田 しのぶ | 日本大学医学部病態病理学系腫瘍病理学分野教授 | 連携会員 |

| | | |
|-------|---|------|
| 真鍋 俊明 | 京都大学名誉教授、滋賀県立成人病センター研究所顧問・遠隔病理診断ネットワークセンター長 | 連携会員 |
| 三上 芳喜 | 熊本大学医学部附属病院病理部・病理診断科教授 | 連携会員 |
| 安井 弥 | 広島大学大学院医歯薬保健学研究科長 | 連携会員 |
| 山下 俊一 | 長崎大学副学長 | 連携会員 |
| 山田 章吾 | 東北大学名誉教授、杜の都産業保健会理事長 | 連携会員 |
| 山田 俊幸 | 自治医科大学臨床検査部教授 | 連携会員 |
| 米倉 義晴 | 福井大学名誉教授 | 連携会員 |

(臨床医学委員会老化分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|--------|-------------------------------|--------|
| 遠藤 玉夫 | 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所所長代理 | 第二部会員 |
| 大内 尉義 | 虎の門病院院長、東京大学名誉教授 | 連携会員 |
| 小笠原 康悦 | 東北大学加齢医学研究所教授 | 連携会員 |
| 柏原 直樹 | 川崎医科大学腎臓・高血圧内科学主任教授、川崎医科大学副学長 | 連携会員 |
| 林 由起子 | 東京医科大学病態生理学分野主任教授 | 連携会員 |
| 湯村 和子 | 国際医療福祉大学病院教授 | 連携会員 |
| 横出 正之 | 京都大学医学部附属病院臨床研究総合センター教授 | 連携会員 |
| 荒井 秀典 | 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター副院長 | 特任連携会員 |

(臨床医学委員会臨床研究分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|-----------------------------|-------|
| 名越 澄子 | 埼玉医科大学総合医療センター消化器・肝臓内科教授 | 第二部会員 |
| 森 正樹 | 大阪大学大学院医学系研究科消化器外科学教授 | 第二部会員 |
| 畝本 恭子 | 日本医科大学多摩永山病院救命救急センター長 | 連携会員 |
| 児玉 浩子 | 帝京平成大学健康メディカル学部健康栄養学科教授・学科長 | 連携会員 |

| | | |
|-------|----------------|------|
| 田中 教雄 | 九州大学大学院法学研究院教授 | 連携会員 |
| 福井 次矢 | 聖路加国際病院院長 | 連携会員 |

(臨床医学委員会放射線防護・リスクマネジメント分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|--------|--|--------|
| 秋葉 澄伯 | 鹿児島大学名誉教授 | 第二部会員 |
| 神谷 研二 | 広島大学副学長・特任教授 | 第二部会員 |
| 安村 誠司 | 福島県立医科大学理事・副学長、医学部教授 | 第二部会員 |
| 青木 茂樹 | 順天堂大学大学院医学研究科放射線医学教授 | 連携会員 |
| 一ノ瀬 正樹 | 東京大学大学院人文社会系研究科教授 | 連携会員 |
| 伊東 昌子 | 長崎大学副学長・男女共同参画推進センター教授 | 連携会員 |
| 稲葉 俊哉 | 広島大学原爆放射線医科学研究所教授 | 連携会員 |
| 井上 優介 | 北里大学医学部教授 | 連携会員 |
| 遠藤 啓吾 | 京都医療科学大学学長 | 連携会員 |
| 續 輝久 | 福岡歯科大学先端科学研究センター客員教授 | 連携会員 |
| 中島 聡美 | 福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センター特命准教授 | 連携会員 |
| 山下 俊一 | 長崎大学副学長 | 連携会員 |
| 米倉 義晴 | 福井大学名誉教授 | 連携会員 |
| 神田 玲子 | 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所放射線防護情報統合センター長 | 特任連携会員 |

(臨床医学委員会腫瘍分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|---------------------------------|-------|
| 井伊 雅子 | 一橋大学国際・公共政策大学院教授 | 第一部会員 |
| 小松 浩子 | 慶應義塾大学看護医療学部教授、大学院健康マネジメント研究科教授 | 第二部会員 |
| 村川 康子 | 宮城県立がんセンター腫瘍内科医療部長 | 第二部会員 |
| 金子 周一 | 金沢大学医薬保健研究域医学系教授・医薬保健学域長・研究域長 | 連携会員 |
| 木村 敏明 | 東北大学大学院文学研究科教授 | 連携会員 |

| | | |
|--------|----------------------------------|--------|
| 清宮 啓之 | 公益財団法人がん研究会がん化学療法センター分子生物治療研究部部長 | 連携会員 |
| 小寺 泰弘 | 名古屋大学大学院消化器外科学教授 | 連携会員 |
| 多湖 正夫 | 帝京大学医学部附属溝口病院放射線科教授 | 連携会員 |
| 中山 淳 | 信州大学大学院医学系研究科疾患予防医科学系専攻分子病理学教室教授 | 連携会員 |
| 三上 芳喜 | 熊本大学医学部附属病院病理部病理診断科教授 | 連携会員 |
| 村上 善則 | 東京大学医科学研究所所長、癌・細胞増殖部門教授 | 連携会員 |
| 山下 啓子 | 北海道大学病院乳腺外科教授 | 連携会員 |
| 山田 章吾 | 東北大学名誉教授、財団法人杜の都産業保健会・理事長 | 連携会員 |
| 伊藤 泰信 | 北陸先端科学技術大学院大学准教授 | 特任連携会員 |
| 佐々木 周作 | 慶應義塾大学経済学部日本学術振興会特別研究員PD | 特任連携会員 |

(臨床医学委員会臨床ゲノム医学分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|---|-------|
| 戸田 達史 | 東京大学大学院医学系研究科脳神経医学専攻 臨床神経精神学講座神経内科学分野教授 | 第二部会員 |
| 古庄 知己 | 信州大学医学部附属病院遺伝子医療研究センター准教授 | 連携会員 |
| 櫻井 晃洋 | 札幌医科大学医学部遺伝医学教授 | 連携会員 |
| 徳永 勝士 | 東京大学大学院医学系研究科教授 | 連携会員 |
| 福嶋 義光 | 信州大学医学部特任教授 | 連携会員 |
| 村上 善則 | 東京大学医科学研究所所長、癌・細胞増殖部門教授 | 連携会員 |

(基礎医学委員会・臨床医学委員会合同法医学分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|----------------------------------|------|
| 木田 真紀 | 和歌山県立医科大学救急・集中治療医学講座講師 | 連携会員 |
| 末松 誠 | 国立研究開発法人日本医療研究開発機構理事長、慶應義塾大学客員教授 | 連携会員 |

| | | |
|--------|---|--------|
| 田中 純子 | 広島大学大学院医歯薬保健学研究科教授 | 連携会員 |
| 中山 淳 | 信州大学大学院医学系研究科疾患予防医科学系 専攻分子病理学教室教授 | 連携会員 |
| 西谷 陽子 | 熊本大学大学院生命科学研究部法医学分野教授 | 連携会員 |
| 橋本 優子 | 福島県立医科大学医学部病理病態診断学教授 | 連携会員 |
| 藤田 眞幸 | 慶應義塾大学医学部教授 | 連携会員 |
| 保正 友子 | 立正大学社会福祉学部教授 | 連携会員 |
| 増田 しのぶ | 日本大学医学部病態病理学系腫瘍病理学分野教授 | 連携会員 |
| 鮎澤 純子 | 九州大学大学院医学研究院医療経営・管理学講座 准教授、九州大学病院病院長補佐 | 特任連携会員 |
| 松本 博志 | 大阪大学大学院医学系研究科教授 | 特任連携会員 |

(第三部「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|---------------------------------|-----------------|
| 浅見 真理 | 国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官 | 第三部会員 |
| 大西 公平 | 慶應義塾大学理工学部教授 | 第三部会員 |
| 大野 英男 | 東北大学電気通信研究所長・教授 | 第三部会員 第三部部長 |
| 梶田 隆章 | 東京大学宇宙線研究所・教授 | 第三部会員 |
| 加藤 昌子 | 北海道大学大学院理学研究院化学部門教授 | 第三部会員 |
| 高橋 桂子 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報基盤センターセンター長 | 第三部会員 第三部幹事 |
| 坪井 俊 | 東京大学大学院数理科学研究科教授 | 第三部会員 |
| 徳田 英幸 | 国立研究開発法人情報通信研究機構 理事長 | 第三部会員 第三部副部長 |
| 藤井 孝藏 | 東京理科大学工学部情報工学科教授 | 第三部会員 |
| 藤井 良一 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長 | 第三部会員 |
| 山口 周 | 東京大学大学院工学系研究科教授 | 第三部会員 |
| 吉村 忍 | 東京大学副学長、大学院工学系研究科教授 | 第三部会員 |

| | | |
|--------|---|----------------|
| 米田 雅子 | 慶應義塾大学先導研究センター特任教授 | 第三部会員 第三部幹事 |
| 渡辺 美代子 | 国立研究開発法人科学技術振興機構副理事 | 第三部会員 副会長 |
| 喜連川 優 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所所長、東京大学生産技術研究所教授 | 連携会員 |
| 土井 美和子 | 国立研究開発法人情報通信研究機構監事、奈良先端科学技術大学院大学理事 | 連携会員 |

(数理科学委員会数学分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|---|-------|
| 小澤 徹 | 早稲田大学理工学術院先進理工学部応用物理学科教授 | 第三部会員 |
| 坪井 俊 | 東京大学大学院数理科学研究科教授 | 第三部会員 |
| 石井志保子 | 東京女子大学現代教養学部特任教授 | 連携会員 |
| 伊藤由佳理 | 名古屋大学大学院多元数理科学研究科准教授・東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授 | 連携会員 |
| 今井 桂子 | 中央大学理工学部情報工学科教授 | 連携会員 |
| 梶原 毅 | 岡山大学大学院環境生命科学研究科教授 | 連携会員 |
| 楠岡 成雄 | 東京大学名誉教授 | 連携会員 |
| 小島 定吉 | 東京工業大学情報理工学院教授 | 連携会員 |
| 小藺 英雄 | 早稲田大学理工学術院教授 | 連携会員 |
| 齋藤 政彦 | 神戸大学数理・データサイエンスセンターセンター長・大学院理学研究科教授 | 連携会員 |
| 清水 扇丈 | 京都大学大学院人間・環境学研究科教授 | 連携会員 |
| 杉山 由恵 | 九州大学数理学研究院教授 | 連携会員 |
| 高田 章 | 旭硝子株式会社先端技術研究所特任研究員 | 連携会員 |
| 津田 一郎 | 中部大学創発学術院教授 | 連携会員 |
| 寺尾 宏明 | 北海道大学名誉教授 | 連携会員 |
| 萩原 一郎 | 明治大学先端数理科学インスティテュート特任教授 | 連携会員 |
| 宮岡 礼子 | 東北大学教養教育院 総長特命教授、名誉教授 | 連携会員 |

| | | |
|-------|---------------------|------|
| 吉田 善章 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 | 連携会員 |
| 吉野 雄二 | 岡山大学大学院自然科学研究科教授 | 連携会員 |

(数理科学委員会数理統計学分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|---|------|
| 上田 修功 | NTT コミュニケーション科学基礎研究所 NTT フェロー | 連携会員 |
| 北川源四郎 | 東京大学大学院情報理工学研究科特任教授、明治大学先端数理科学インスティテュート所員 | 連携会員 |
| 国友 直人 | 東京大学大学院経済学研究科教授 | 連携会員 |
| 栗木 哲 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所教授 | 連携会員 |
| 小林 正人 | 横浜国立大学教授 | 連携会員 |
| 西郷 浩 | 早稲田大学政治経済学術院教授 | 連携会員 |
| 下津 克己 | 東京大学大学院経済学研究科教授 | 連携会員 |
| 田栗 正章 | 中央大学客員教授 | 連携会員 |
| 竹村 彰通 | 滋賀大学データサイエンス教育学部長 | 連携会員 |
| 田中 勝人 | 学習院大学経済学部教授 | 連携会員 |
| 椿 広計 | 独立行政法人統計センター理事長 | 連携会員 |
| 中西 寛子 | 成蹊大学名誉教授 | 連携会員 |
| 樋口 知之 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事、統計数理研究所長 | 連携会員 |
| 福重 元嗣 | 大阪大学大学院経済学研究科教授 | 連携会員 |
| 山田 秀 | 慶應義塾大学理工学部教授 | 連携会員 |
| 吉瀬 章子 | 筑波大学大学院システム情報系教授 | 連携会員 |
| 美添 泰人 | 青山学院大学経営学部招聘教授 | 連携会員 |
| 渡辺美智子 | 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授 | 連携会員 |

(数理科学委員会数学教育分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|---|------|
| 伊藤由佳理 | 名古屋大学大学院多元数理科学研究科准教授、東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授 | 連携会員 |

| | | |
|--------|------------------------|------|
| 今井 桂子 | 中央大学理工学部情報工学科教授 | 連携会員 |
| 小林みどり | 静岡県立大学経営情報学部非常勤講師 | 連携会員 |
| 小山 正孝 | 広島大学大学院教育学研究科教授 | 連携会員 |
| 高橋 哲也 | 大阪府立大学高等教育推進機構教授 | 連携会員 |
| 竹村 彰通 | 滋賀大学データサイエンス教育学部長 | 連携会員 |
| 椿 広計 | 独立行政法人統計センター理事長 | 連携会員 |
| 平田 典子 | 日本大学理工学部教授 | 連携会員 |
| 藤井 齊亮 | 東京学芸大学名誉教授 | 連携会員 |
| 真島 秀行 | お茶の水女子大学教授 | 連携会員 |
| 森田 康夫 | 東北大学名誉教授 | 連携会員 |
| 矢部 敏昭 | 鳥取大学副学長 | 連携会員 |
| 山口 佳三 | 北海道大学名誉教授 | 連携会員 |
| 美添 泰人 | 青山学院大学経営学部招聘教授 | 連携会員 |
| 渡辺 美智子 | 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授 | 連携会員 |

(地球惑星科学委員会地球惑星科学社会貢献分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|-----------------------------------|----------------|
| 木村 学 | 東京海洋大学海洋資源環境学部特任教授 | 第三部会員 |
| 高橋 桂子 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報基盤センターセンター長 | 第三部会員 第三部幹事 |
| 田近 英一 | 東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻教授 | 第三部会員 |
| 中村 尚 | 東京大学先端科学技術研究センター副所長・教授 | 第三部会員 |
| 春山 成子 | 三重大学大学院生物資源学研究科共生環境学専攻教授 | 第三部会員 |
| 藤井 良一 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構機構長 | 第三部会員 |
| 大久保修平 | 東京大学地震研究所教授、高エネルギー素粒子地球物理学研究センター長 | 連携会員 |
| 大路 樹生 | 名古屋大学博物館教授 | 連携会員 |
| 佐々木 晶 | 大阪大学大学院理学研究科宇宙地球科学専攻教授 | 連携会員 |
| 佐藤 薫 | 東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻教授 | 連携会員 |
| 佃 榮吉 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問 | 連携会員 |

| | | |
|-------|---|------|
| 永原 裕子 | 日本学術振興会学術システム研究センター副所長、 東京工業大学地球生命研究所E L S Iフェロー | 連携会員 |
| 西 弘嗣 | 東北大学学術資源研究公開センター教授 | 連携会員 |
| 西山 忠男 | 熊本大学先端科学研究部理学系教授 | 連携会員 |
| 氷見山幸夫 | 北海道教育大学名誉教授 | 連携会員 |
| 益田 晴恵 | 大阪市立大学大学院理学研究科生物地球系専攻教授 | 連携会員 |
| 渡部 潤一 | 大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台 教授 | 連携会員 |

(機械工学委員会生産科学分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|--|-------|
| 厨川 常元 | 東北大学大学院医工学研究科研究科長・教授 | 第三部会員 |
| 青山藤詞郎 | 慶應義塾大学常任理事・名誉教授 | 連携会員 |
| 新井 民夫 | 技術研究組合国際廃炉研究開発機構副理事長 | 連携会員 |
| 有信 睦弘 | 国立研究開発法人理化学研究所理事、東京大学監事 | 連携会員 |
| 岩渕 明 | 岩手大学学長 | 連携会員 |
| 帯川 利之 | 東京電機大学学長室（ものづくりセンター）特別 専任教授 | 連携会員 |
| 木村 文彦 | 東京大学名誉教授 | 連携会員 |
| 國井 秀子 | 芝浦工業大学学長補佐、男女共同参画推進室長、 大学院工学マネジメント研究科教授 | 連携会員 |
| 新野 秀憲 | 東京工業大学未来産業技術研究所教授 | 連携会員 |
| 鈴木 宏正 | 東京大学大学院工学系研究科教授 | 連携会員 |
| 須藤 雅子 | ファナック株式会社ソフトウェア研究所技師長 | 連携会員 |
| 柘植 綾夫 | 公益社団法人日本工学会顧問・元会長 | 連携会員 |
| 松田三知子 | 神奈川工科大学情報工学科教授 | 連携会員 |
| 光石 衛 | 東京大学大学執行役副学長・大学院工学系研究科 教授 | 連携会員 |
| 柳本 潤 | 東京大学生産技術研究所教授 | 連携会員 |

○委員の決定（追加20件）

（社会学委員会フューチャー・ソシオロジー分科会）

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|------------------------------------|-------|
| 西條 辰義 | 高知工科大学経済・マネジメント学群教授、総合地球環境学研究所特任教授 | 第一部会員 |
| 本田 由紀 | 東京大学大学院教育学研究科教授 | 第一部会員 |
| 立川 雅司 | 名古屋大学大学院環境学研究科教授 | 連携会員 |
| 渡辺 秀樹 | 帝京大学文学部教授 | 連携会員 |

（地域研究委員会地域情報分科会）

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|--|------|
| 村山 泰啓 | 国立研究開発法人情報通信研究機構ソーシャルイノベーションユニット戦略的プログラムオフィス研究統括 | 連携会員 |

（地域研究委員会多文化共生分科会）

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|-------------|-------|
| 宮崎 恒二 | 東京外国語大学名誉教授 | 第一部会員 |

（法学委員会ジェンダー法分科会）

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|-------------------------|------|
| 立石 直子 | 岐阜大学地域科学部准教授 | 連携会員 |
| 建石真公子 | 法政大学法学部教授 | 連携会員 |
| 谷口 洋幸 | 高岡法科大学法学部教授 | 連携会員 |
| 中里見 博 | 大阪電気通信大学工学部人間科学研究センター教授 | 連携会員 |
| 平山 真理 | 白鷗大学法学部教授 | 連携会員 |
| 吉田 容子 | 弁護士 | 連携会員 |

（法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会）

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|--------------|------|
| 武田万里子 | 津田塾大学学芸学部教授 | 連携会員 |
| 立石 直子 | 岐阜大学地域科学部准教授 | 連携会員 |
| 建石真公子 | 法政大学法学部教授 | 連携会員 |

| | | |
|-------|----------------------|------|
| 吉沢豊予子 | 東北大学大学院医学系研究科保健学専攻教授 | 連携会員 |
| 吉田 道代 | 和歌山大学観光学部観光学科教授 | 連携会員 |

(法学委員会「セーフティ・ネットのあり方を考える」分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|------|-----------|------|
| 稲 正樹 | | 連携会員 |

(経済学委員会・環境学委員会合同フューチャー・デザイン分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|------------------|------|
| 西村 直子 | 信州大学学術研究院社会科学系教授 | 連携会員 |

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|-------------------------------|------|
| 上野 直人 | 大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所・教授 | 連携会員 |

(農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|-------------------|------|
| 青野 光子 | 国立研究開発法人国立環境研究所室長 | 連携会員 |

(基礎医学委員会免疫学分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|-------------------|------|
| 鏝田 武志 | 東京医科歯科大学難治疾患研究所教授 | 連携会員 |

(健康・生活科学委員会看護学分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|------------------|-------|
| 岩崎 晋也 | 法政大学現代福祉学部学部長・教授 | 第一部会員 |

(薬学委員会化学・物理系薬学分科会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|----------------|------|
| 徳山 英利 | 東北大学大学院薬学研究科教授 | 連携会員 |

(物理学委員会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|-----------------------------|------|
| 相原 博昭 | 東京大学大学執行役・副学長、大学院理学系研究科教授 | 連携会員 |
| 浅井 祥仁 | 東京大学大学院理学系研究科教授 | 連携会員 |
| 伊藤 公孝 | 自然科学研究機構核融合科学研究所フェロー | 連携会員 |
| 伊藤 公平 | 慶應義塾大学理工学部長・教授 | 連携会員 |
| 延與 佳子 | 京都大学大学院理学研究科准教授 | 連携会員 |
| 岡 眞 | 東京工業大学理学院教授 | 連携会員 |
| 川上 則雄 | 京都大学理学研究科教授 | 連携会員 |
| 河野 公俊 | 理化学研究所創発物性科学研究センターチームリーダー | 連携会員 |
| 駒宮 幸男 | 東京大学大学院理学系研究科教授 | 連携会員 |
| 櫻井 博儀 | 東京大学大学院理学系研究科教授、理化学研究所主任研究員 | 連携会員 |
| 須藤 靖 | 東京大学大学院理学系研究科教授 | 連携会員 |
| 瀧川 仁 | 東京大学物性研究所教授 | 連携会員 |
| 田島 節子 | 大阪大学大学院理学研究科教授 | 連携会員 |
| 林 正彦 | 国立天文台台長 | 連携会員 |
| 深川 美里 | 名古屋大学大学院理学研究科准教授 | 連携会員 |
| 観山 正見 | 広島大学学長室特任教授 | 連携会員 |
| 村上 洋一 | 高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所副所長 | 連携会員 |
| 森 初果 | 東京大学物性研究所教授 | 連携会員 |
| 山内 正則 | 高エネルギー加速器研究機構機構長 | 連携会員 |
| 山田 亨 | 宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授 | 連携会員 |

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|--------------------------------|------|
| 谷口 真人 | 大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授 | 連携会員 |

(地球惑星科学委員会 SCOR 分科会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|---------------------|------|
| 川口 慎介 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構研究員 | 連携会員 |

(情報学委員会国際サイエンスデータ分科会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|--------------------------|-------|
| 春山 成子 | 三重大学大学院生物資源学研究科共生環境学専攻教授 | 第三部会員 |
| 藤井 良一 | 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構機構長 | 第三部会員 |
| 井上 純哉 | 東京大学先端科学技術研究センター准教授 | 連携会員 |
| 榎 学 | 東京大学大学院工学系研究科教授 | 連携会員 |

(情報学委員会環境知能分科会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|--------------------------------|------|
| 後藤 真孝 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所情報技術研究部門首席研究員 | 連携会員 |

(化学委員会物理化学・生物物理化学分科会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|------|-----------------|------|
| 村越 敬 | 北海道大学大学院理学研究院教授 | 連携会員 |

(化学委員会材料化学分科会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|---------------------|------|
| 伊藤 耕三 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 | 連携会員 |
| 寺西 利治 | 京都大学化学研究所教授 | 連携会員 |

(土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|------------------------------|------|
| 齊藤 大樹 | 豊橋技術科学大学建築・都市システム学系教授 | 連携会員 |
| 福井 秀夫 | 政策研究大学院大学教授、まちづくりプログラムディレクター | 連携会員 |
| 山本佳世子 | 電気通信大学大学院情報理工学研究科准教授 | 連携会員 |

【小委員会】

○委員の決定（新規13件）

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会GLP小委員会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|-------------------------|-------|
| 春山 成子 | 三重大学大学院生物資源学研究科教授 | 第三部会員 |
| 大黒 俊哉 | 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 | 連携会員 |
| 近藤 昭彦 | 千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授 | 連携会員 |
| 氷見山幸夫 | 北海道教育大学名誉教授 | 連携会員 |

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会IGAC小委員会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-----|-------------------------|------|
| 張 勁 | 富山大学大学院理工学研究部生物圏環境科学科教授 | 連携会員 |

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会SPARC小委員会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|------|-----------------|------|
| 佐藤 薫 | 東京大学大学院理学系研究科教授 | 連携会員 |

(地球惑星科学委員会IUGS分科会IGCP小委員会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|---------------------------|------|
| 齋藤 文紀 | 島根大学エスチュアリー研究センターセンター長、教授 | 連携会員 |

(地球惑星科学委員会IUGS分科会ILP小委員会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|-------------|------|
| 中田 節也 | 東京大学地震研究所教授 | 連携会員 |

(地球惑星科学委員会IUGS分科会IAGC小委員会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|----------------------------|------|
| 川口 慎介 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構研究員 | 連携会員 |
| 益田 晴恵 | 大阪市立大学大学院理学研究科生物地球系専攻教授 | 連携会員 |
| 藪田ひかる | 広島大学大学院理学研究科地球惑星システム学専攻准教授 | 連携会員 |

(地球惑星科学委員会 I U G S 分科会 I C S 小委員会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|---------------------------|-------|
| 木村 学 | 東京海洋大学海洋資源環境学部特任教授 | 第三部会員 |
| 北里 洋 | 東京海洋大学海洋資源環境学部特任教授 | 連携会員 |
| 齋藤 文紀 | 島根大学エスチュアリー研究センターセンター長・教授 | 連携会員 |
| 西 弘嗣 | 東北大学学術資源研究公開センター教授 | 連携会員 |

(地球惑星科学委員会 I U G S 分科会 I A H 小委員会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|--------------------------------|------|
| 近藤 昭彦 | 千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授 | 連携会員 |
| 杉田 文 | 千葉商科大学商経学部教授 | 連携会員 |
| 谷口 真人 | 大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授 | 連携会員 |
| 益田 晴恵 | 大阪市立大学大学院理学研究科生物地球系専攻教授 | 連携会員 |

(地球惑星科学委員会 I U G S 分科会 I P A 小委員会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|-------------------------|------|
| 大路 樹生 | 名古屋大学博物館教授 | 連携会員 |
| 西 弘嗣 | 東北大学学術資源研究公開センター教授 | 連携会員 |
| 西田 治文 | 中央大学理工学部教授 | 連携会員 |
| 堀 利栄 | 愛媛大学大学院理工学研究科教授 | 連携会員 |
| 真鍋 真 | 独立行政法人国立科学博物館地学研究部グループ長 | 連携会員 |

(地球惑星科学委員会 I U G S 分科会 C G I 小委員会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|------|-----------------------|------|
| 佃 栄吉 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問 | 連携会員 |

(地球惑星科学委員会 I U G S 分科会地質年代学小委員会)

| 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|-------|----------------|------|
| 奥村 晃史 | 広島大学大学院文学研究科教授 | 連携会員 |

(総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会 地球温暖化対応の視点からのエネルギー対策・政策検討小委員会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|---|-------|
| 秋葉 澄伯 | 鹿児島大学大学院歯学総合研究科疫学・予防医学教授 | 第二部会員 |
| 鈴置 保雄 | 愛知工業大学工学部教授、名古屋大学名誉教授 | 第三部会員 |
| 秋元 圭吾 | 公益財団法人地球環境産業技術研究機構システム研究グループグループリーダー主席研究員 | 連携会員 |
| 江守 正多 | 国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター気候変動リスク評価研究室室長 | 連携会員 |
| 近藤 駿介 | 原子力発電環境整備機構理事長、東京大学名誉教授 | 連携会員 |
| 齋藤 公児 | 新日鐵住金株式会社技術開発本部フェロー | 連携会員 |
| 山地 憲治 | 公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事・研究所長、東京大学名誉教授 | 連携会員 |

(総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会 熱エネルギー利用の社会実装基盤小委員会)

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|-------|-------------------------------------|------|
| 岩城智香子 | 株式会社東芝電力・社会システム技術センター機械システム開発部グループ長 | 連携会員 |
| 北川 尚美 | 東北大学大学院工学研究科教授 | 連携会員 |

科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会設置要綱（平成29年10月30日日本学術会議第256回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

| 改正 後 | 改正 前 |
|--|--|
| <p>(略)</p> <p>(設置期限)</p> <p>第4 委員会は、<u>平成32年9月30日</u>まで置かれるものとする。</p> <p>(略)</p> | <p>(略)</p> <p>(設置期限)</p> <p>第4 委員会は、<u>平成30年3月31日</u>まで置かれるものとする。</p> <p>(略)</p> |

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会
－設置期間の延長について－

巨大地震や津波、今までに経験したことのない豪雨やそれに伴う土砂災害、突発的な火山噴火に加え、気候変動による自然災害の激甚化、原子力発電所事故のように文明の進化が生み出す災害、グローバル化した社会における国境を越えた被害の連鎖等、防災・減災にむけた多くの研究者の努力にもかかわらず、解決できない課題が依然として多い。

ラスト1マイルと言われる市民一人ひとりの防災・減災活動の実践の支援から、国際協力を通じて広く世界各国の防災・減災の実現に向けて、解決すべき課題は下記の通りである。

- (1) 防災・減災に一義的責任を有する国の防災・減災の政策立案とその執行過程に、科学・技術の知見が十分反映されていない現在の国際的状況を如何に改善できるか。
 - ① 災害のモニタリングにおける課題
災害データや情報を収集、アーカイブして、発災前に脆弱性の特徴を特定できる体制構築を如何に構築できるか。さらに、これらのデータを基に信頼性の高い災害統計を作成し、新たな災害脆弱環境の発生につながる問題点の監視や市民一人ひとりの防災・減災行動につながる情報に如何に翻訳し広く共有できるか。
 - ② 災害リスク及び防災・減災対策の経済社会的影響評価における課題
経済成長や社会的公平性を阻害する災害リスクを評価する能力を醸成し、開発行為・経済行為、またそれらを規定する法令・制度に如何に反映できるか。
 - ③ 防災リテラシーの向上における課題
個人、コミュニティ、政府の各レベルにおいて、科学的根拠に基づく意思決定を行うことが可能とする教育、能力開発、普及啓発活動はいかにあるべきか。
- (2) 科学・技術と国際社会との連携により防災・減災を推進する体制を如何に構築できるか。
 - ① 科学・技術と国際社会との連携・協働の課題
防災関連の法・制度・体制、防災インフラの整備、復旧・復興の支援、民間企業が防災・減災事業に参画や投資などを二国間協力や地域協力によって促進するために、科学・技術の知見を如何に活かせるか。
 - ② 防災・減災に関連する知の統合の課題
国際社会が防災・減災への取り組みを強化できるよう、災害リスクを特定し、災害によって生じる社会経済への影響を評価し、人的・経済的損失を大幅に低減するために必要となる科学の知の統合はいかに実現できるか。

科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会
委員長 小池 俊雄

地区会議運営協議会委員の追加の決定について

○北海道地区会議運営協議会委員の追加について（追加委員）

| 氏 名 | 所 属 ・ 職 名 | 備 考 |
|--------|---------------------------|------|
| 臼杵 勲 | 札幌学院大学人文学部人間科学科 教授 | 連携会員 |
| 美馬 のゆり | 公立はこだて未来大学システム情報科学部 教授 | 連携会員 |

追加後の運営協議会委員数：12名

【参考】

●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

（地区会議運営協議会及び事務局）

第6 各地区に地区会議運営協議会を置き、当該地区の運営及び活動に関する事項を審議・決定する。

2 各地区に所属する会員は、互選により9名以内の地区会議運営協議会委員を選出する。その際、委員が特定の部に偏らないように配慮する。ただし、地区会議運営協議会から科学者委員会に要請があった場合は、科学者委員会及び幹事会の議を経て、当該地区に所属する会員又は連携会員の中から地区会議運営協議会委員を追加することができる。なお、委員の追加を認める場合も地区会議運営協議会の委員総数は12名を超えないものとする。

日本学術会議協力学術研究団体への新規申込みがあった団体の概要

| | 団体名 | 概 要 |
|---|-------------|--|
| 1 | 日中対照言語学会 | <p>日本語と中国語は語族が異なる言語であり、対照研究が非常に難しい。しかし、わかりやすく中国語を教え、日本語を解説するためには両言語によく通じる必要がある。</p> <p>本団体は、両言語とその教育に関する研究を行うことなどで、両国の言語研究と教育、両国の文化交流と相互理解に寄与することを目的とするものである。</p> |
| 2 | 日本機能性食品医用学会 | <p>「機能性食品」は「栄養以外の何らかの生理作用をあらわす機能をもつ食品の総称」とされており、関連演題や製品も増加している。我が国の現状としては、多種多様な製品が一般市場に出回っており、中にはイメージだけが先行しているものも多いと考えられる。</p> <p>本団体は、「機能性食品」について純粋に科学的に研究し、明らかな科学的エビデンスのある機能性食品の医用普及により国民の健康促進並びに生活習慣病の予防に役立つことを目的とするものである。</p> |
| 3 | 日本機能水学会 | <p>機能水とは「人為的な処理によって再現性のある有用な機能を獲得した水溶液の中、処理と機能に関して科学的根拠が明らかにされたものおよびされようとしているもの」（主として電解水）である。様々な分野において多様かつ多大な貢献をする潜在力をもっており、有効利用していくためには、科学的・技術的および社会的基盤の確立と充実が必要である。</p> <p>本団体は、機能水および関連領域の科学の進歩とその普及を図ることやナショナルセンターとしての役割を果たすことなどを目的とするものである。</p> |

| | | |
|---|------------|---|
| 4 | 日本光学会 | <p>光が関与する学術領域や技術分野は、伝統的な光学分野のみならず、光エレクトロニクスや分光、レーザーなど広大である。そのため、光に関連した幅広い分野の研究者や技術者が一堂に会して最新の成果や知見を共有する場を設定することや、若い世代の育成に向けた活動を展開することが重要である。</p> <p>本団体は、上述のような環境を整えることを目的とするものである。</p> |
| 5 | 日本免疫治療学研究会 | <p>がんに対しては、細胞医療の一分野である免疫細胞治療の有効性が報告されており、大いに研究が推進されるべきである。しかし、がん医療の現状は、免疫細胞治療が、がん治療法の一つとして標準化されるには程遠い状況である。</p> <p>本団体は、免疫細胞治療に関する学術活動・情報発信、臨床応用を主眼とした基礎研究の促進、一定の品質、安全確保のための細胞培養士・細胞培養施設の認定および医療行政に対する提言などを行うことを目的とするものである。</p> |
| 6 | 能楽学会 | <p>能楽（能・狂言）は国文学の分野において研究の歴史があったが、ここ30年ほどの内に、歴史的な研究や技法研究、演出史研究などが急激に進展し、新しい研究方法が求められる時代になっている。しかし、研究業績を発表する公的な発表の場がなく、極めて不利な状況である。</p> <p>本団体は、学派や所属分野の相違を越えた幅広い人材を結集し、能楽研究という分野を総合的に把握し、客観的に評価し、能楽を振興発展させることを目的とするものである。</p> |

平成29年度代表派遣実施計画の変更及び派遣者の決定について

以下のとおり、実施計画の変更及び派遣者の決定を行う。

| 番号 | 会議名称 | 派遣期間(会期分) | 開催地(国) | 派遣候補者(職名) | 内容 |
|----|--------------|---------------------------|--|--|--|
| 1 | 日本カナダ女性研究者交流 | 未定 ↓ 平成30年3月20日～30日 | 未定 (カナダ) ↓ カルガリー、ゲルフ (カナダ) | クロフツ 尚子 特任連携会員 秋田県立大学生物資源学部特別研究員 | 代表派遣の変更 派遣者の決定 ※実施計画については、第242回幹事 会(平成29年2月24日)にて承認済み |

公開シンポジウム「文化財保護法の改正と遺跡の保存活用」の開催について

1. 主催：日本学術会議史学委員会文化財の保護と活用に関する分科会
2. 共催：一般社団法人日本考古学協会
3. 後援：なし
4. 日時：平成30年5月27日（日）14：15～17：10
5. 場所：明治大学駿河台キャンパス（東京都千代田区駿河台1-1）
6. 分科会等の開催：なし

7. 開催趣旨：

観光産業の活性化の一環として、文化財をより一層活用することを目的とした文化財保護法の改正作業が進められている。その要点は、観光振興の視点から市町村に各種文化財(未指定含む)の総合的な利活用計画の策定を求めることにある。活発な活用を図るとする趣旨には一定の理解は可能だが、それをきわめて短期間に達成しようとする動きには懸念される部分も多い。埋蔵文化財の保護と活用の観点から、予想される問題点について議論する。

8. 次第：

14：15 趣旨説明

福永 伸哉（日本学術会議第一部会員、大阪大学文学研究科教授）

14：40 文化財保護法改正の要点と課題

坂井 秀弥（奈良大学文学部教授）

15：05 遺跡の保存と活用について

藤沢 敦（東北大学総合学術博物館長・教授）

15：30 歴史文化基本構想の取り組みと課題について

立花 実（神奈川県伊勢原市教育委員会歴史文化担当課長）

15：55 欧州における遺跡保存と活用の動向について

松田 陽（日本学術会議連携会員、東京大学人文社会系研究科准教授）

16：20 総合討論

<司会>佐藤 宏之（日本学術会議連携会員、東京大学人文社会系研究科教授）

福永 伸哉（日本学術会議第一部会員、大阪大学文学研究科教授）

17：10 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「コムギタンパク質の食品科学研究最前線」の開催について

1. 主 催： 日本学術会議農学委員会・食料委員会合同農芸化学分科会、日本農芸化学会

2. 日 時： 平成30年3月18日（日）：9時～11時45分

3. 場 所： 名城大学天白キャンパス共通講義棟南 2階 S202

4. 分科会等の開催：開催予定

5. 開催趣旨：

人類が食するタンパク質の約20%を賄うコムギタンパク質は、コムギ粉生地の優れた食品物性の源であるとともに、体内では栄養性に加えて生理機能性やアレルギー性といった光と陰の生理作用をもつ。近年、我が国では主食的食料のうちコムギ粉食品が食事に占める割合が増加しており、コムギ粉の新規加工技術の開発やコムギタンパク質の健康増進作用を取り込んだ利用法の創出、コムギアレルギーの予防や治療法の確立などが求められている。本シンポジウムでは、これらの課題達成の基盤となるコムギタンパク質研究を展開している5名の演者が、コムギタンパク質の特異な構造と、物性や食品加工特性及び生理作用との関係について最新の知見を紹介する。

6. 次 第：

9:00～9:05 開会挨拶

藤原 葉子（日本学術会議連携会員，お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系教授）

9:05～9:35 超強力小麦新品種の開発

伊藤 美環子（農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター上級研究員）

9:35～10:05 小麦粉生地物性とグルテニンマクロポリマー

野崎 聡美（株式会社日清製粉グループ本社基礎研究所研究員）

10:05～10:35 コムギタンパク質グリアジン凝集体のナノ構造と物性

裏出 令子（京都大学大学院農学研究科教授）

10:35～10:45 休憩

10:45～11:15 コムギタンパク質の抗肝炎・抗炎症作用

江頭 祐嘉合（千葉大学大学院園芸学研究科教授）

11:15～11:45 脱アミド化が小麦タンパク質の特性およびアレルギー性に及ぼす影響

熊谷 日登美（日本学術会議第二部会員、日本大学生物資源科学部教授）

11:45～11:50 おわりに

熊谷 日登美（日本学術会議第二部会員、日本大学 生物資源科学部教授）

7. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「海外遺伝資源利用研究を円滑に安全に実施するために」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会・食料委員会合同農学分野における名古屋議定書
関連検討分科会、農学委員会・食料委員会合同農芸化学分科会、公益社団法人日本農芸化学会
2. 日 時：平成30年3月18日（日） 9：00 ～ 11：40
3. 場 所：名城大学天白キャンパス共通講義棟北 2階 N204室
4. 分科会等の開催： 開催予定
5. 開催趣旨：「遺伝資源へのアクセスと利益配分」についての国際的取決めである名古屋議定書について、我が国は本年度に正式に加入し、そのための国内措置が施行された。農芸化学分野では海外遺伝資源がしばしば利用されるが、名古屋議定書ならびに国内指針を十分理解し、遵守しつつ研究を進めないと、研究が無駄になるなどだけでなく、国際的信用失墜や提供国からの訴追などのリスクもある。また新たな問題として、デジタル遺伝情報などの利用についても名古屋議定書枠組みの中に入れて管理や利益配分が図られるべきという主張が発展途上国を中心とする多くの提供国によりなされており、科学コミュニティとして座視できない状況にある。シンポジウムではこのような状況につき各方面からの関連情報を提供し、現在、あるいは将来海外遺伝資源を利用する研究者等にこれら情報の共有化を図り、農芸化学分野でのこの領域の研究の円滑な推進の一助とする。
6. 次 第：
 - 9:00 はじめに
清水 誠（日本学術会議連携会員、東京農業大学応用生物科学部教授）
 - 9:05 学術分野特に農学分野における海外遺伝資源に関わる名古屋議定書の対応
について
鈴木 睦昭（日本学術会議特任連携会員、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所知的財産室長）
 - 9:35 産業界から見た遺伝資源へのアクセスの円滑化と名古屋議定書への対応
井上 歩（一般財団法人バイオインダストリー協会、生物資源総合研究所長）
 - 10:05 微生物資源を利用する国際共同研究の実施事例
鈴木 健一郎（東京農業大学応用生物科学部教授）
 - 10:35 植物遺伝資源利用は、二つの世界に分かたれている
山本 昭夫（農業・食品産業技術総合研究機構 遺伝資源センター）

11:05 合成生物学を巡る国際議論の行方とその課題

白江 英之（一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム戦略企画部）

11:35 おわりに

三輪 清志（日本学術会議連携会員、味の素株式会社客員フェロー）

7. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

シンポジウム「畜産物の質的保証：2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて」の開催について

1. 主催：日本学術会議食料科学委員会畜産学分科会
2. 共催：日本畜産学会、日本畜産学アカデミー
3. 後援：東京大学農学部
4. 日時：平成29年3月30日（金）9：00～12：00
5. 場所：東京大学農学部1号館4階大会議室
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨

日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同「農学分野の参照基準検討分科会」から「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準農学分野」が2015年10月9日に報告された。その中で農学の基本分野の一つとして畜産学・獣医学がまとめて取り上げられ、その定義や固有の特性が簡潔にまとめられている。これを受けて食料科学委員会畜産学分科会では「飼育動物の安定的利活用を目指す畜産学の特性とその充実を図る教育・研究課題」と題する報告を取りまとめ、2017年6月21日に報告した。すなわち畜産学では、獣医学との結びつきが強いものの、獣医学とは異なる特性をもちながら教育・研究が行われている。特に畜産学には優れた家畜集団を作り出す育種学や、飼料学や草地学などが含まれており、獣医学以外の農学各分野との結びつきも強い。また参照基準の中で述べられている「地球環境や動物の生態に配慮しながら動物との共生を目指す」、「飼育動物を効率的に生産し、生産物の安全性を確保する」、「時代の要請に応じた育種改良を行い、動物の機能と能力を最大限に生かす」は畜産学に深く関わる特性である。これらについて、参照基準をより深化させることを目的として第23期に報告を取りまとめたが、今回のシンポジウムでは2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けてだけでなく日本からの畜産物輸出促進が期待される現況を鑑みて「畜産物の質的保証」について、畜産物の差別化（付加価値の付与）、家畜管理の標準化、家畜福祉（アニマルウェルフェアを含む）対応、畜産物質的保証の認定システムなど関連する課題を含めて広く議論することとした。

8. 次第

9：00～9：10

開会のあいさつ：渡辺誠喜（日本畜産学アカデミー会長、東京農業大学名誉教授）

司会：柏崎直巳（日本学術会議連携会員、麻布大学理事長、麻布大学獣医学部教授）

9：10～9：45

「2020年東京オリンピック・パラリンピックの畜産物の調達基準に関連した取組」

関川寛己（農林水産省生産局畜産部食肉鶏卵課国際情報分析官）

9：45～10：20

「畜産に関するGAP認証制度「JGAP家畜・畜産物」について」

荻野宏（一般財団法人日本GAP協会事務局長）

10：20～10：55

「ハラル認証と流通・販売 —和牛輸出に向けて—」

小澤壮行（日本学術会議連携会員、日本獣医生命科学大学応用生命科学部教授）

10：55～11：30

「畜産物のアニマルウェルフェア認証—国内外の動向—」

竹田謙一（信州大学農学部准教授）

11：30～11：50

「総合討論」

座長：眞鍋 昇（日本学術会議会員、東京大学名誉教授、家畜改良センター理事、
大阪国際大学教授・学長補佐）

11：50～12：00

閉会のあいさつ：佐藤英明（日本学術会議連携会員、東北大学名誉教授）

9. 関係部の承認の有無：第二部

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「安全保障と天文学」の開催について

1. 主 催：日本学術会議物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会
2. 共 催：日本天文学会
3. 後 援：該当なし
4. 日 時：平成 30 年 3 月 14 日（水） 16：00～18：00
5. 場 所：千葉大学西千葉キャンパス（千葉県千葉市稲毛区弥生町 1-33 ）
6. 分科会等の開催： 開催予定なし

7. 開催趣旨：

科学の成果は社会的に正と負の二つの帰結を併せ持つ。したがって科学者はその社会的責任を負うことを前提として、研究の自由を保障されている。しかし、過度の競争と短期的な成果が求められる昨今、科学と社会のかかわりについて積極的に考えるという姿勢が次第に失われている。日本学術会議は 2017 年 3 月 24 日に「軍事的安全保障研究について」と題した声明を発表した。これは、基礎研究と軍事研究との関係という問題を再提起し、個々の科学者、各研究機関、各分野の学協会、そして科学者コミュニティが社会とともに真摯な議論を続けることを求めている。日本天文学会は、この声明をもとに、会員の皆さんとともにこの問題を考える取り組みとして、天文月報「安全保障と天文学シリーズ」の連載を開始した。このセッションでは、この問題の背景を共有し、若手の意見も集約し、全体討論を行う。

8. 次 第：

- 16:00-16:05 セッション趣旨説明
柴田一成（日本天文学会会長）
- 16:05-16:30 学術研究と安全保障を巡る議論の背景
須藤靖（日本学術会議連携会員、東京大学大学院理学系研究科物理学
専攻
教授）
- 16:30-16:50 天文・天体物理若手の会代表
- 16:50-17:10 中野不二男（京都大学宇宙総合学研究ユニット特任教授）

17:10-17:30 海部宣男（日本学術会議連携会員、国立天文台名誉教授）

17:30-17:55 総合討論

17:55-18:00 挨拶 山崎典子（日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人宇宙航空研究

開発機構宇宙科学研究所准教授）

（下線の登壇者は、主催分科会委員）

9. 関係部の承認の有無： 第三部承認

公開シンポジウム「第3回理論応用力学シンポジウム」の開催について

1. 主催：日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同
力学基盤工学分科会
2. 共催：公益社団法人応用物理学会、公益社団法人化学工学会、公益社団法人地盤工学会、公益社団法人土木学会、一般社団法人日本応用数理学会、一般社団法人日本風工学会、一般社団法人日本機械学会、公益社団法人日本気象学会、一般社団法人日本計算工学会、一般社団法人日本建築学会、一般社団法人日本原子力学会、一般社団法人日本航空宇宙学会、公益社団法人日本材料学会、公益社団法人日本地震工学会、一般社団法人日本数学会、公益社団法人日本船舶海洋工学会、公益社団法人日本伝熱学会、一般社団法人日本物理学会、一般社団法人日本流体力学会、一般社団法人日本レオロジー学会、公益社団法人農業農村工学会、日本計算数理工学会、公益社団法人自動車技術会、日本混相流学会（予定）
3. 日時：平成30年3月5日（月）13:00～17:00
4. 場所：日本学術会議講堂 外1室
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：古典力学というと、機械力学・材料力学・流体力学・熱力学のように、すでに完成された基盤学問のように捉えられがちであるが、自然界にはまだまだ理論モデルが構築されていない未解決の力学の問題が多数存在する。一方、ディープラーニングに代表される近年の人工知能の発達は、多くの分野に新しいブレークスルーをもたらすと期待されており、未解決の力学問題の解決にも、今後大きく寄与していく可能性がある。本シンポジウムでは、古典力学研究の裾野を広げうる先端的研究に関する最新動向を俯瞰すると共に、古典力学を基盤とする研究者が人工知能学など異分野と協働して今後切り開くべき新しい次世代力学研究を展望する。また、学生や若手研究者の参加により、次世代の力学を鼓舞するものとする。
7. 次第：

司会：高木 周（東京大学大学院工学系研究科教授）

13:00 開会の挨拶
菱田 公一（日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学理工学部教授）

13:10 基調講演「生物の力学的戦略：人体の複雑性に宿る知能の単純性」
中村 仁彦（東京大学大学院工学系研究科教授）

13:50 招待講演（1）「非平衡系の輸送現象：熱が拓く生命の起源と分子 技

術」

前多 祐介（九州大学理学研究院物理学部門准教授）

14：20 招待講演（2）「高速射出微細気泡による非定常現象と機能創発」

山西 陽子（日本学術会議連携会員、九州大学大学院工学研究院教授）

14：50－15：10 （ 休憩 ）

15：10 招待講演（3）「多足歩行に内在する力学特性と運動機能」

青井 伸也（京都大学大学院工学研究科講師）

15：40 招待講演（4）「ニホンザル二足歩行の力学から探るヒトの進化」

荻原 直道（慶應義塾大学理工学部教授）

16：10 パネルディスカッション

16：50 閉会の挨拶

岸本 喜久雄（日本学術会議連携会員、東京工業大学大学院理工
学研究科教授）

17：00 閉会

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）